

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」 の主な施策の進捗状況

令和6年2月5日
内閣府

予算事業

- 主な施策137事業（※）のうち、約7割の101事業で、事業執行団体等の公募・地方公共団体等の交付決定など着手済み。
- 残りの未着手事業のうち、2月中に着手予定は16事業、3月中は20事業と年度内に全ての事業が着手となる見込み。

※約1,300事業のうち、予算額100億円以上又は各種P R資料掲載の事業を中心に抽出。

補正予算の予算額の約9割をカバー。

担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況・今後の見込み	アウトプット	担当課室
I. 物価高から国民生活を守る						
1 内閣府	物価高対策のための 重点支援地方交付金	(補正予算) 1兆5,592億円 (予備費) 1兆1,311億円	物価高により厳しい状況にある生活者・事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細かな支援を行えるよう、重点支援地方交付金を追加。	<p>【低所得世帯支援枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶11/29に国から各都道府県に対し事務連絡を发出し、実施計画の提出の受付を開始。 ▶12/22までに全市町村から実施計画の提出を受け付けたところであり、1月までに交付決定済み。 ▶ほとんどの市町村において2023年内に予算化済みであり、給付にむけた手続きに入ったところ。交付決定前から先んじて給付を可能とし、1月末時点で約1,100市町村で給付が開始済み。 <p>【給付金・定額減税一体支援枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶住民税均等割のみ課税世帯への給付や低所得の子育て世帯への加算については、2～3月から順次支給開始予定。 <p>【推奨事業メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶11/29に国から各都道府県に対し事務連絡を发出し、実施計画の提出の受付を開始。 ▶1/22までに約1,550自治体（精査中）から推奨事業メニューを活用する事業の実施計画の提出を受け付け、3月中に交付決定予定。 	<p>▶予算額に対する交付決定額の割合：約29%</p> <ul style="list-style-type: none"> -実施計画を策定した地方公共団体数：1788団体 -給付金の支給開始済み自治体：約1,100自治体（1月末時点） 	<p>(低所得世帯支援枠、推奨事業メニューについて)</p> <p>内閣府 地方創生推進室 ☎：03-5510-2474</p> <p>(給付金・定額減税一体支援枠について)</p> <p>内閣官房 令和5年経済対策給付金等事業企画室 ☎：03-6910-2034</p>
2 経済産業省	燃料油価格激変緩和対策事業	1,532億円	ガソリン等の全国平均価格が基準（168円）を超えた際に、元売事業者等に対し燃料油の卸価格を抑制するための原資を支給することで小売価格の急激な上昇を抑制。	<ul style="list-style-type: none"> ▶足下の原油価格の水準を踏まえつつ、2023年8月に公表した激変緩和策を2024年4月まで継続して実施。 ▶本来200円程度に上昇するガソリン価格を現在は175円程度に抑制しているところ（支給単価は最大41.4円）。 	<p>▶ガソリン等の価格抑制を行った元売事業者等への交付決定件数：30件 (過年度分の予算を含む)</p>	<p>資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室 ☎：03-3501-1511（内線4661）</p>
3 経済産業省	電気・ガス価格激変緩和対策事業	6,416億円	電気・ガス料金の負担軽減のため、小売事業者等を通じた電気・ガス料金の値引きを実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶2023年1月使用分から実施している激変緩和措置を2024年春まで継続して実施。 ▶11/17より募集を開始。支援対象となる需要家を持つ全ての小売事業者等について交付決定済み。 ▶11/10から事務局の入札公告を実施し、12/18に契約済み。 	<p>▶支援対象となる需要家を持つ電気・都市ガスの小売事業者等のうち、実際に値引きを実施した小売事業者等の割合：100%</p>	<p>資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課 ☎：03-3501-1511（内線4737）</p>
4 農林水産省	漁業経営セーフティネット構築事業	366億円	燃油・配合飼料価格が上昇した際に漁業者・養殖業者と国の提出により補填金を交付。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/14に366億円を基金に積み増し済み。 ▶12月末に約98億円（2023年7-9月期分）を漁業者・養殖業者に補填済み。 ▶3月中に2023年10-12月期分を漁業者・養殖業者に補填予定。 	<p>▶漁業経営セーフティネット構築事業の説明会の開催回数：－</p>	<p>水産庁 企画課 ☎：03-6744-2341</p>
5 農林水産省	施設園芸等燃料価格高騰対策事業	45億円	施設園芸及び茶において、計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、燃料価格の上昇に応じて補填金を交付。	<ul style="list-style-type: none"> ▶1/29に45億円を基金に積み増し済み。 ▶施設園芸セーフティネット構築事業については、10月から6月を対象期間として2023年度も実施。10、11月分については補填手続き中。 ▶茶セーフティネット構築事業については、1/17時点で2023年4～8月分の約7.0億円（国費分）を事業者（延べ0.5万件）に補填済み。 	<p>▶事業への取り組み面積：－</p>	<p>農林水産省 農産局 (施設園芸について) 園芸作物課 (茶について) 果樹茶グループ ☎：03-3593-6496 ☎：03-6744-2194</p>
6 経済産業省	日本政策金融公庫等 による資金繰り支援	680億円	新型コロナウイルスや物価高・処理水放出に伴う風評等により厳しい状況にある事業者や、賃上げ等に取り組む事業者に対し、資金繰り支援を徹底。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ALPS処理水放出に伴う利下げ措置については12/8に実施済み。 ▶新型コロナウイルスや物価高、賃上げ等に取り組む事業者への資金繰り支援については2月中に関係制度を開始予定。 ▶3月中に制度の運用を開始予定。 	<p>▶中小企業向け貸出業務の実績：－</p>	<p>中小企業庁 事業環境部 金融課 ☎：03-3501-2876</p>

7	経済産業省	省エネルギー投資促進支援事業費	250億円	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新に係る費用の一部を支援。	▶11/24～12/15で執行団体の公募を行い、1/16に採択済み。 ▶3月中に補助金の受付を開始予定。	▶設備導入支援件数：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 ☎：03-3501-9726
8	経済産業省	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費	910億円	工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図る取組や、脱炭素につながる電化・燃料転換を伴う設備更新を支援。	▶11/24～12/28で執行団体の公募を行い、1/16に採択済み。 ▶3月中に補助金の受付を開始予定。	▶設備導入支援件数：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 ☎：03-3501-9726
9	経済産業省	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費	21億円	中小企業等に対する省エネ診断等の実施支援や、専門人材の育成を実施。	▶11/24～12/15で執行団体の公募を行い、1/16に採択済み。 ▶2月中に補助金の受付を開始予定。	▶省エネ診断の実施件数：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 ☎：03-3501-9726
10	経済産業省	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	580億円	家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入を支援。	▶12/26に執行団体を採択し、1/17より補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を開始済み。 ▶3月中に登録事業者による交付申請受付を開始予定。	▶補助金交付により導入された高効率給湯器の台数：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 (事業全般) 省エネルギー課 (家庭用燃料電池に関する業界調整) 水素・アンモニア課 ☎：03-3501-9726 ☎：03-3501-7807
11	環境省	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO ₂ 加速化支援事業	1,350億円	窓ガラス・サッシ等の断熱改修工事への補助により、既存住宅における断熱窓への改修を促進。	▶12/7に執行団体を採択し、1/17より補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を開始済み。 ▶3月中に登録事業者による交付申請受付を開始予定。	▶既存住宅の窓の断熱改修に対する補助の実施戸数：－	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 ☎：0570-055-224
12	国土交通省	子育てエコホーム支援事業	2,100億円	物価高の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による、高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等を支援。	▶12/14に執行団体を採択し、1/17より補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を開始済み。 ▶3月中に登録事業者による交付申請受付を開始予定。	▶補助金の申請戸数：－	国土交通省 住宅局 住宅生産課 ☎：03-5253-8510
13	経済産業省	既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業	185億円	既存賃貸集合住宅に、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進。	▶12/26に執行団体を採択し、1/17より補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を開始済み。 ▶3月中に登録事業者による交付申請受付を開始予定。	▶補助金交付により導入された省エネ型給湯器の台数：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課 ☎：03-3501-9726
14	経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,291億円	産業競争力強化と二酸化炭素排出削減を実現し、暮らし関連分野のGXを加速させるため、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援。	▶1/10に事務局を決定済み。 ▶1月末に制度概要を公表し、3月中旬に補助対象車両ごとの補助金額の公表、3月下旬より補助金申請受付を開始予定。	▶補助金交付決定台数：－	経済産業省 製造産業局 自動車課 ☎：03-3501-1665

15	経済産業省	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金	400億円	クリーンエネルギー自動車の普及と表裏一体にある充電・水素充電インフラの整備を進めるための支援を実施。	▶12/22に事務局を採択し、1月末目途に決定予定。 ▶3月中に補助金申請受付を開始予定。	▶補助金交付により導入された充電インフラの口数：－ ▶全国で整備された水素ステーションの箇所数：－	経済産業省 製造産業局 自動車課 ☎：03-3501-1665 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課 ☎：03-3501-7807
16	環境省	商用車の電動化促進事業	409億円	民間事業者等に対し、商用車の電動化のための車両及び充電設備の導入を支援。	▶1/9に執行団体を採択。 ▶3月中に事業者に対する公募を開始予定。	▶8トン以下の商用車における電動車の補助台数：－	環境省 水・大気環境局 脱炭素モビリティ事業室 ☎：03-5521-8301

II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

17	経済産業省	中小企業取引対策事業	8.3億円	中小企業の適切な価格転嫁を実現するため、価格交渉促進月間のフォローアップ調査や下請Gメンヒアリングなどを通じて、取引適正化を推進。	▶2024年3月の価格交渉促進月間に向けて調整中。 ▶1月下旬に入札公告を実施。	▶月間フォローアップ調査に係る調査票の発送件数：－	中小企業庁 事業環境部 取引課 ☎：03-3501-1669
18	厚生労働省	最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金	180億円	事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業に対し、生産性向上のための設備投資等に要した経費の一部を助成。	▶2023年4/1より申請を受け付けている業務改善助成金による支援を引き続き実施。 ▶賃金引上げ計画を立てて申請する場合における申請期限について、1/31から3/31に延長。	▶業務改善助成金の活用により、賃金が引き上げられた労働者の数：－	厚生労働省 労働基準局 賃金課 ☎：03-3502-6758
19	経済産業省	中小企業生産性革命推進事業	2,000億円	生産性向上に取り組む中小企業の設備投資や事業承継等を補助し、成長投資の加速と事業環境変化への対応を切れ目なく支援。	▶12/27より、事務局による補助事業者の公募を順次開始。 ▶1/12に中小機構に対して2,000億円交付決定。	▶補助事業の採択件数：3,237件	中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課 ☎：03-3501-1816
20	経済産業省	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	1,000億円 (国庫債務負担含む総額3,000億円)	中堅・中小企業が、省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う設備投資を補助。	▶1/12に事務局を採択済み。 ▶3月までに事務局による補助事業者の公募を開始予定。	▶交付決定件数：－	経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 ☎：03-3501-1560 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課 ☎：03-3501-0645
21	経済産業省	中小企業省力化投資補助事業	1,000億円	IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業が選択して導入できるようにする。	▶1/26に中小機構に対して1,000億円交付決定済み。 ▶1/26に執行団体の公募を開始。3月中に採択予定。	▶補助事業の採択件数：－ ▶補助事業の内、賃上げ枠の採択件数：－	中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課 ☎：03-3501-1816
22	経済産業省	中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業	120億円	グループ化・事業再構築への取組を通じて成長を目指す中小企業に対しリスクマネーの供給、ハンズオン支援を実施。	▶1月末頃までに中小機構への出資金払込を実施。その後、中小機構との要件や運用等についての調整を踏まえ、3月中にGP（無限責任組合員）の募集を開始予定。	▶民間ファンドに対する出資額：－	中小企業庁 事業環境部 財務課 ☎：03-3501-5803

23	経済産業省	ライフステージを支えるサービス導入実証等事業	12億円	家事支援サービスの利用機会を従業員に提供しようとする中小企業等の取組の実証、キャリア形成に資するサービスの企業等における導入環境構築のための実証を実施。	▶家事支援サービスの導入実証については、12/8～1/9で執行団体を公募。1/16に採択済み。2月中に交付決定予定。 ▶導入環境構築のための実証については、1/12～2/1で執行団体を公告中。2月中に執行団体と契約予定。	▶実証件数（家事支援サービスの導入実証）：－ ▶実証件数（導入環境構築のための実証）：－	経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 ☎：03-3580-3922
24	経済産業省	対内直接投資の促進及び中堅・中小企業の海外展開の支援	53億円	対内投資促進とビジネス環境改善を一体的に推進する地域の支援、事業実施可能性調査への補助など投資検討プロセス加速化支援、新輸出大国コンソーシアム、越境EC事業等を通じた支援を実施。	▶交付金については、日本貿易振興機構（JETRO）に対し、12月に交付済み。 ▶事業実施可能性調査事業（補助金）については、交付要綱を策定し、事務局であるJETROに対し、2月中に交付決定予定。	▶対日投資・協業連携関心外国企業等新規発掘件数：－ ▶越境EC等の活用支援、専門家のハンズオン支援による輸出・投資等の海外展開支援件数：－ ▶セミナー等開催（オンライン開催を含む）件数：－	経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課、貿易振興課 ☎：03-3501-6759
25	厚生労働省	キャリアアップ助成金による正社員化促進	制度要求	非正規雇用労働者の企業内のキャリアアップを促進するため、正社員化の取組を実施した事業主を助成。	▶雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第146号）が11/29付で公布され、同日付で施行済み。 ▶有期雇用労働者等から正規雇用労働者等に転換後、6ヶ月後以降に申請が可能。	▶キャリアアップ助成金の活用により、有期雇用労働者等から正規雇用労働者等に転換した労働者の数：－	厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課 ☎：03-3595-3352
26	厚生労働省	公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成	制度要求	公共職業訓練及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対するデジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充。	▶必要な省令等の改正を行い、12/8より施行済み。同日以降に開始する訓練コースが改正措置の対象。	▶デジタル分野の訓練受講者数：－	厚生労働省 人材開発統括官付訓練企画室 ☎：03-3595-3356
27	厚生労働省	介護職員処遇改善支援事業等	364億円	介護職員の収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を実施。	▶各都道府県に対して1/25に交付要綱を发出済み。 ▶2月分の賃上げから対象となり、各事業者において、都道府県による交付決定前から賃上げを開始。	▶事業実施都道府県数：－	厚生労働省 老健局 老人保健課 ☎：03-3595-2490
28	厚生労働省	障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の処遇改善	126億円	障害福祉職員の収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を実施。	▶各都道府県に対して2月中に交付要綱を发出予定。 ▶2月分の賃上げから対象となり、各事業者において、都道府県による交付決定前から賃上げを開始。	▶事業実施都道府県数：－	厚生労働省 障害保健福祉部 障害福祉課 ☎：03-3595-2528
29	金融庁	資産運用立国の実現に向けた取組	1.8億円	「資産運用立国実現プラン」に基づき、規制改革等も通じた資産運用業への国内外からの新規参入及び競争の促進等を図る。	▶12/13に「資産運用立国実現プラン」を策定。 ▶資産運用業の改革、アセットオーナーシップの改革、成長資金の供給と運用対象の多様化、ステュワードシップ活動の実質化、対外情報発信・コミュニケーションの強化等、同プランに記載されている各種施策につき検討・実施を予定。	▶金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業への海外金融事業者からの照会件数：－	金融庁 総合政策局 リスク分析総括課 ☎：03-3506-6000（内線：2506）
30	金融庁	国際金融センターの実現に向けた情報発信等の強化・環境整備	0.2億円	海外金融機関等の日本進出のニーズや課題等の把握、日本市場の魅力、政府の支援策等に関するきめ細かな情報発信、ビジネス環境整備等を実施。	▶内外の資産運用会社を中心に、関係事業者や投資家等と連携し資産運用フォーラムを立ち上げる予定。そのための準備委員会を12月に設立。 ▶国内外でのイベントの開催・参加や、海外主要メディアへの広報チャンネルの拡大、国際金融センター特設ウェブサイトの拡充等に引き続き取り組む。		金融庁 総合政策局 総合政策課 ☎：03-3506-6000（内線：2966,3193）
31	金融庁	金融経済教育推進機構の設立・本格稼働による金融経済教育の充実	11億円	中立的立場から金融経済教育を推進する「金融経済教育推進機構」の2024年春の設立、同年夏の本格稼働に向けた調査等を実施。	▶機構の設立に係る事業費については、3月中の機構への出資金払込みに向けて調整中。 ▶機構の設立に向けた調査等移行支援事業費については、公告に向けて調整中。2月上旬に民間企業等の公告を開始し、2月中に採決予定。	▶金融経済教育推進機構の設立：－ ▶調査等移行支援業務の実施件数：1件	金融庁 総合政策局 総合政策課 金融経済教育推進機構設立準備室 ☎：03-3506-6000（内線：5497,5498）

32	国土交通省	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化	200億円	宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組について、計画的・継続的に支援。	▶12月に申請地域が作成する地域計画を採択。 ▶2月中の交付決定に向け、地域計画に基づく個別の事業について事業者からの交付申請を受け付け、申請書類の審査等を実施中。	▶地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業の、宿泊施設の高付加価値化、廃屋撤去、観光施設改修等を行う地域数：－	観光庁 参事官（産業競争力強化） ☎：03-5253-8948
33	国土交通省	地方誘客促進によるインバウンド拡大	184億円	各地域における特別な体験等のコンテンツの創出や世界への発信を支援し、インバウンドの地方誘客の促進と消費の拡大を図る。	▶12月に事務局となる執行団体を採択。 ▶1/12～2/8で事業者の一次公募を実施中。3月中旬に一次公募の採択予定。さらに、3月下旬より、二次公募の開始を予定。	▶訪日観光客の地方への誘客の促進と消費額の拡大を図るための取組の実施件数：－	観光庁 国際観光課 ☎：03-5253-8923
34	国土交通省	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	255億円	観光施設等における非常時等の対応や交通サービス等の受入環境整備を促進するとともに、宿泊施設における省エネ等の設備投資支援及び人手不足対策を総合的に支援。	▶地方公共団体等を対象とした説明会を12/15に実施。 ▶公募開始に向けた公募要領の変更手続きを行っており、2月中に事業者の公募開始予定。	▶訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業の、観光施設や宿泊施設、公共交通機関等に関する事業を実施した事業者等の件数：－	観光庁 参事官（外客受入担当）付 ☎：03-5253-8972
35	国土交通省	オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業	50億円	観光地における混雑やマナー違反等への対応のため、住民を含めた地域の関係者による協議の場の設置、協議に基づく計画策定や取組に対する包括的な支援を実施。	▶地方公共団体等を対象とした説明会を12/15に実施。 ▶12/27に執行団体を採択し、1月中に事業者の公募開始。	▶オーバーツーリズムの未然防止・抑制に取り組む地域数：－	観光庁 参事官（外客受入担当）付 ☎：03-5253-8972
36	農林水産省	マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業	60億円	農林水産物・食品の更なる輸出の拡大に向けて、マーケットインの発想に立って行う、生産から海外販売までの取組強化等を支援。	▶戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業（17億円）については、12/4に日本貿易振興機構（JETRO）に配分済み。 ▶品目団体事業輸出力強化緊急支援事業（41億円）については、12/5～12/19で公募し、1月に採択済み。	▶海外見本市等への参加事業者数：－ ▶農林水産物・食品の輸出支援事業者数：－ ▶品目団体輸出力強化緊急支援事業を活用した団体数：－	農林水産省 輸出企画課 ☎：03-3502-3408
37	農林水産省	農産物等輸出拡大施設整備事業	55億円	国産農産物等の輸出の拡大に必要な集出荷貯蔵施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援。	▶11月中旬に都道府県向け説明会を開催し、11/13～12/13に要望調査を実施済み。交付決定に向けて手続き中。3月中に交付決定予定。	▶事業実施件数：－	農林水産省 農産局 総務課 生産推進室 ☎：03-3502-5945
38	環境省	国立公園における滞在体験等の魅力向上事業	13億円	国立公園の高付加価値化に向け、面的な魅力向上の取組や感動体験を提供するアドベンチャートラベルの推進等を実施。	▶宿泊施設を中心にアクティビティと一体化する等の面的な魅力向上の取組については、2月上旬に入札公告を実施し、3月に開札予定。 ▶アドベンチャートラベルの推進については、2月上旬に入札公告を実施し、3月に開札予定。	▶ステップアッププログラムが改定・策定された公園数：－	環境省 自然環境局 国立公園課・国立公園利用推進室 ☎：03-5521-8278
39	文部科学省	舞台芸術のデジタルアーカイブ化の推進	5億円	芸術性の高い舞台芸術作品の収集・保存、権利処理による配信可能化、劇場での高精細な映像の上映等の収益化に向けた取組を支援。	▶要綱制定に向けて調整中。2月中に策定し、その後執行団体の公募を開始予定。	▶アーカイブ収集作品数：－	文化庁 参事官（芸術文化担当）付 舞台芸術係 ☎：03-6734-2081

40	農林水産省	畑地化促進事業	750億円	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組み農業者に対する継続的な支援、畑作物の産地づくりに取り組み地域を対象とする畑地化支援を実施。	▶2023年産に係る支援については、約3.5万ha分の取組に対し11/30に配分通知を发出し、3月中に交付決定予定。 ▶2024年産に係る支援については、12/20～3/19で、事業の要望調査を実施中。3月下旬以降、順次配分通知を发出し、事業を開始予定。	▶畑地化促進事業の交付対象面積：－	農林水産省 農産局 企画課水田農業対策室 ☎：03-3597-0191
41	農林水産省	小麦・大豆の国産化の推進	130億円	生産性向上や増産のための設備導入、更なる利用拡大に向けた新商品開発等を支援。	▶麦・大豆生産技術向上事業、大豆供給円滑化推進事業、国産シェア拡大対策（麦・大豆）については、要望調査を実施中。 ▶麦類供給円滑化推進事業と麦・大豆利用拡大事業は12/1～1/19、新たな麦・大豆流通モデルづくり事業は12/14～1/17で公募済み。	▶事業を実施した産地数：－	農林水産省 （麦・大豆生産技術向上事業、大豆供給円滑化推進事業、新たな麦・大豆流通モデルづくり事業、国産シェア拡大対策（麦・大豆）について） 穀物課 ☎：03-6744-2108 （麦類供給円滑化推進事業、麦・大豆利用拡大事業について） 貿易業務課 ☎：03-6744-9531
42	農林水産省	産地生産基盤パワーアップ事業	310億円	農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換や、食料安全保障の確立に向けた国産農産物のシェア拡大に資する取組等を総合的に支援。	▶11月中旬に都道府県向けに説明会を開催し、11/15～12/22に要望調査を実施済み。3月中に交付決定予定。	▶産地パワーアップ計画策定等件数：－	農林水産省 農産局 総務課 生産推進室 ☎：03-3502-5945
43	農林水産省	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	130億円	畜産クラスター計画に位置付けられた畜産農家等に対し、収益向上等に必要な施設整備等を支援。	▶11/28～12/22に要望調査を実施済み。3月中に交付決定予定。	▶畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の実施地区数：－	農林水産省 畜産局 企画課 ☎：03-3501-1083
44	農林水産省	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	458億円	木材産業の国際競争力強化や木材輸出の拡大に向けた原木・木材製品等の生産体制の強化、林業イノベーションの推進等を支援。	▶森林整備事業について、1月中に地方公共団体への補助金を交付決定。 ▶3月中に地方公共団体において事業を契約開始見込み。	▶路網整備延長：－	林野庁 林政課 ☎：03-6744-1777
45	農林水産省	漁業収入安定対策事業	225億円	計画的に資源管理等に取り組み漁業者を対象に、漁業共済・積立ぶらすを活用し、収入額が減少した場合の減収補填を実施。	▶12/20に全国漁業共済組合連合会に225億円を支出し基金を積み増し済み。 ▶個々の契約期間が終了し次第、随時減収補填を実施。	▶加入件数を増加させるための掛金補助の実施件数：－	水産庁 漁業保険管理官 ☎：03-6744-2356
46	農林水産省	水産業競争力強化緊急事業	205億円	生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援。	▶水産業競争力強化基金については、12/5に水産業・漁村活性化推進機構に80億円分を交付決定し、12/20に全額を支出し基金を積み増し済み。 ▶資源管理・漁業革新推進基金については、12/6に水産業・漁村活性化推進機構に70億円分を交付決定し、12/20に全額を支出し基金を積み増し済み。 ▶水産業競争力強化漁港機能増進事業については、11/29より順次採択し、1/10より順次交付。 ▶水産業競争力強化緊急施設整備事業については、11/29より順次採択し、12/19より順次交付。	▶漁業用機器設備の導入の実施計画承認件数：－ ▶認定改革計画及び認定養殖業改善計画に係る漁船隻数・統数・経営体数：－ ▶就労環境改善、安全対策向上等の整備を実施した漁港数：－ ▶事業計画承認件数：－	水産庁 （水産業競争力強化基金及び資源管理・漁業革新推進基金について） 研究指導課 ☎：03-3502-8482 （水産業競争力強化漁港機能増進事業について） 計画課 ☎：03-3506-7897 （水産業競争力強化緊急施設整備事業について） 防災漁村課 ☎：03-6744-2391
47	農林水産省	飼料自給率向上緊急対策事業等	60億円	飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進に向けて、耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、飼料生産組織の規模拡大、中山間地域における飼料増産活動、国産飼料の販売拡大・広域流通体制の構築等の取組を推進するとともに種子生産設備の強化を図る。	▶12/20に補正予算に係る都道府県向け説明会を実施し、12/1～12/25に第1回公募を実施。3月中に交付決定予定。 ▶12/27～1/31で第2回公募を実施中。	▶本事業に取組む飼料生産組織数：－ ▶難防除雑草の駆除等による草地改良面積：－ ▶国産飼料の販売時に品質表示を行う生産者数：－	農林水産省 畜産局 （国産飼料の生産・利用拡大について） 飼料課 ☎：03-6744-7192 （種子生産設備の強化について） 畜産振興課 ☎：03-6744-2276

48	経済産業省	ポスト5G情報通信システム 基盤強化研究開発事業	6,773億円	ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術を開発するとともに、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。	▶12/5に公募予告を发出し、1月中旬以降順次公募を開始。 ▶3月中にポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金に6,733億円を積み増し予定。	▶本事業の採択件数：－	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ☎：03-3501-6944
49	経済産業省	先端半導体の国内生産拠点の確保	6,322億円	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（5G促進法）に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画について、計画の実施に必要な資金の助成等を実施。	▶3月中に特定半導体基金に6,322億円を積み増し予定。 ▶支援の前提となる計画の申請を随時受け付け中。	▶認定計画における生産を開始した件数：－	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ☎：03-3501-6944
50	経済産業省	経済環境変化に応じた重要物資 サプライチェーン強靱化支援事業 （半導体）	4,376億円	従来型半導体に加えて、半導体のサプライチェーンを構成する製造装置・部素材・原料の製造能力の強化等を行う取組に向けた支援を実施。	▶安定供給確保取組方針の改定に向けて調整中。3月中に同方針を改定し、安定供給確保支援基金に4,376億円を積み増し予定。	▶認定事業者が認定計画に基づき生産を開始した件数：－	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ☎：03-3501-6944
51	経済産業省	経済環境変化に応じた重要物資 サプライチェーン強靱化支援事業 （クラウドプログラム）	1,166億円	生成AIの基盤となるモデルをはじめ、次世代の基盤クラウドプログラムの開発に利用される計算資源の整備に向けた支援を実施。	▶安定供給確保取組方針の改定に向けて調整中。2月中に同方針の改定を予定。 ▶3月中に安定供給確保支援基金に1,166億円を積み増し予定。	▶本事業によって整備される、日本におけるAI用の計算資源量：－	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室 ☎：03-3501-6944
52	経済産業省	経済環境変化に応じた重要物資 サプライチェーン強靱化支援事業 （航空機の部品）	327億円	航空機の部品の安定供給確保を図るために、認定された計画に基づき事業者が行う設備投資・研究開発等の取組に対して助成金を交付する。	▶安定供給確保取組方針の改定に向けて調整中。3月中に同方針を改定し、安定供給確保支援基金に327億円を積み増し予定。	▶認定事業者が認定計画に基づき取組を開始した件数：－	経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課 ☎：03-3501-1511（内線3841）
53	経済産業省	経済環境変化に応じた重要物資 サプライチェーン強靱化支援事業 （LNG）	330億円	認定された計画に基づく事業者の戦略的な余剰のLNG（SBL：Strategic Buffer LNG）確保・運用に向けた支援を実施。	▶2月中に、準備ができ次第安定供給確保支援基金に330億円を積み増し予定。	▶交付決定件数：－	資源エネルギー庁 資源・燃料部 資源開発課 ☎：03-3501-1817
54	経済産業省	蓄電池の製造サプライチェーン 強靱化支援事業	2,658億円	蓄電池・部素材等の設備投資及び技術開発に対する支援を行い、国内における生産基盤を強化。	▶安定供給確保取組方針の改定に向けて調整中。3月中に同方針を改定し、安定供給確保支援基金に2,658億円を積み増し予定。	▶認定供給確保計画に基づく助成金交付決定件数：－	経済産業省 商務情報政策局 電池産業室 ☎：03-3501-6944
55	経済産業省	資源自律経済確立に向けた 産官学連携加速化事業	15億円	「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」に参画する関係主体のビジョン・ロードマップ策定、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム構築、地域循環モデル創出等の支援を実施。	▶委託事業については、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ（サーキュラーパートナーズ）」における会員らの意見を集約し、パートナーシップでの議論や諸外国の政策動向・企業取組事例等を踏まえた事業を実施する事務局を2月中に公募予定。 ▶補助事業については、12/28～1/25で執行団体を公募し、2月中に執行団体を採択予定。	▶ヒアリング件数：－ ▶事例調査件数：－ ▶補助事業における優良案件採択件数：－	経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 ☎：03-3501-4978
56	経済産業省	国際博覧会事業	750億円	大阪・関西万博の会場建設を進めるべく、準備・運営の主体である2025年日本国際博覧会協会へ補助。加えて、日本政府館の建設・展示等の準備を進め、途上国が万博に参加する為の支援、会場内の安全確保に万全を期すために必要な費用を確保。	▶安全確保事業については、博覧会協会と1月下旬に契約締結済み。 ▶会場建設事業（日本館含む）、途上国支援事業については、3月中の契約締結に向けて博覧会協会をはじめとした関係者と調整中。 ▶博覧会協会に対し、補助・委託した事業に係る費用（国費負担あり）、及び博覧会協会の運営費（国費負担なし）の執行状況について、四半期毎の詳細な報告を求め、外部専門家を交えた有識者委員会を活用して、その適切性を継続的に確認予定。	▶日本館建築・展示等の工事の進捗状況：－	経済産業省 商務・サービスグループ 博覧会推進室 ☎：03-3501-0289

III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

57	内閣府	ムーンショット型研究開発制度の推進	2,144億円	<p>総合科学技術・イノベーション会議及び健康・医療戦略推進本部が決定した目標ごとにプロジェクトを統括するPD（プログラムディレクター）の下に国内外トップの研究者を集結させ、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する。</p>	<p>▶12/26の第70回CSTI本会議において、新たなムーンショット目標として目標10「2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解放された活力ある社会を実現」を決定。</p> <p>▶CSTI有識者議員懇談会において、5年目評価の観点を明確化していくとともに、現在の研究開発の実施状況を踏まえた後半5年の期間に反映すべき制度の改善点について検討を進める。</p>	<p>(内閣府)</p> <p>▶ムーンショット目標に基づき実施している研究開発課題数：－</p> <p>(文部科学省)</p> <p>▶ムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向け実施した研究開発課題数：－</p> <p>(経済産業省)</p> <p>▶研究開発テーマ実施件数：－</p> <p>(農林水産省)</p> <p>▶研究開発プロジェクト実施件数：－</p> <p>内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 未来革新研究推進担当 ☎：03-6257-1339</p> <p>(以下、アウトプットに関する問い合わせ先)</p> <p>文部科学省 科学技術・学術政策局 研究開発戦略課 ☎：03-6734-3983</p> <p>経済産業省 産業技術環境局 エネルギー・環境イノベーション戦略室 ☎：03-3501-7697</p> <p>農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 ☎：03-3502-5530</p> <p>内閣府 健康・医療戦略推進事務局 ☎：03-3539-2641</p>
58	経済産業省	量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業	300億円	<p>「量子未来産業創出戦略」を踏まえ、量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターの機能を強化すべく、ユースケース創出、量子コンピュータに関するシステムや部素材の開発を推進・加速。</p>	<p>▶12/28に産業技術総合研究所に対して300億円補助金交付決定済み</p> <p>▶各事業について、意見招請を行う等、入札公告に向けて調整中。</p> <p>▶3月中に入札公告を順次開始予定。</p>	<p>▶量子コンピュータの設置や設備導入・拡充を完了した件数：－</p> <p>経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 ☎：03-3501-9221</p>
59	文部科学省	科学研究費助成事業	654億円	<p>科研費において、研究の進捗に応じた研究費の柔軟な使用により、研究の「質」を高める制度改革（基金種目化）及びトップ研究者が率いる研究チームにおける国際共同研究、若手の長期海外派遣を推進。</p>	<p>▶日本学術振興会に対して、1/18に654億円を交付決定済み。</p> <p>▶日本学術振興会から研究者に対して、2月中に交付内定予定。（交付内定以降、研究開始。）</p>	<p>▶学術研究助成基金の対象種目における採択課題数（新規+継続）：－</p> <p>文部科学省 研究振興局 学術研究推進課 ☎：03-6734-4091</p>
60	文部科学省	国立大学・高専等施設の整備	603億円	<p>国立大学・高専等施設の老朽化対策と機能強化や省エネ等の取組みの一体的整備等による教育研究基盤となるイノベーション拠点の整備を実施。</p>	<p>▶交付予定先の大学等と事業を調整中。</p> <p>▶2月中に交付決定予定。</p>	<p>▶老朽改善整備面積（㎡）：－</p> <p>文部科学省 大臣官房 文教施設企画・防災部 計画課 予算総括係 ☎：03-6734-2299</p>
61	文部科学省	大学・高専等における教育研究基盤の強化等	278億円	<p>次世代を担う人材育成やイノベーション創出につながる研究等を進めるために必要な教育研究基盤設備、国際共同研究や全国的な観点からの最先端研究設備等の整備を支援。</p>	<p>▶国立大学等の教育研究基盤設備については、要望のある優先度の高い教育研究基盤設備等について12/26までに118億円を交付決定済み。</p> <p>▶年次計画に基づく大規模な学術研究プロジェクトに供する国立大学等の最先端研究設備等について1/24に77億円を交付決定済み。</p> <p>▶国立高専機構については、実践的技術者教育で使用する設備等について、12/19に51億円、1/12に27億円を交付決定済み。</p> <p>▶私立大学等については、教育研究の基盤や、人材育成に必要な設備等の整備について、1月中に交付申請書を受領し、2月中に交付決定予定。</p>	<p>▶国立大学等が取り組む教育研究設備の事業数：24</p> <p>▶大規模な学術研究プロジェクトに供する最先端研究設備等の整備件数：－</p> <p>▶イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備数及び代船建造を実施する国立高専の数：－</p> <p>▶当該年度における「有形固定資産（教育研究用機器備品及び図書）の額を学生数で除した額：－</p> <p>文部科学省 (国立大学等の教育研究基盤設備について) 高等教育局 国立大学法人支援課 ☎：03-6734-3339 (内線3324)</p> <p>(国立大学等の最先端研究設備等について) 研究振興局 大学研究基盤整備課 ☎：03-6734-4083</p> <p>(国立高専について) 高等教育局 専門教育課 ☎：03-6734-3347</p> <p>(私立大学等について) 高等教育局 私学部 私学助成課 ☎：03-6734-2774</p>

62	経済産業省	国立研究開発法人等の 施設・設備等機能強化事業	174億円	国立研究開発法人における技術情報管理強化のためのセキュリティシステム等の高度化や施設・設備の機能強化を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/28に産業技術総合研究所に対して131億円補助金交付決定済み、1/9に運営費交付金33億円支出済み。 ▶1/9に製品評価技術基盤機構に対して10億円補助金交付決定済み。 ▶産業技術総合研究所についてはセキュリティシステム等の高度化に関して、仕様書の意見招請を2月中に実施予定。その他施設・設備の機能強化について一部の設備を11/27公告、1/10開札を実施したが応募者がいなかったため、再入札に向け事業者ヒアリングを実施。残りの施設・設備に関しては、順次3月までに入札公告を実施予定。 ▶製品評価技術基盤機構については、1月以降順次入札公告を実施予定。 	▶対象となる施設・設備の整備数：－	経済産業省 産業技術環境局 産業法人室 ☎：03-3501-1366
63	文部科学省	高度医療人材養成事業 (附属病院の環境整備)	140億円	大学病院における医学生の教育環境の充実を図るため、最先端医療設備の整備を支援。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/19～1/19で医学部を置く大学を対象として公募済み。 ▶3月中に交付決定予定。 	▶医学生の教育にも活用する医療設備の整備を計画的に進める大学数：－	文部科学省 高等教育局 医学教育課 ☎：03-6734-2578
64	内閣府	沖縄健康医療拠点における イノベーション促進に向けた 加速化支援	110億円	沖縄健康医療拠点における施設・設備の整備計画・実施を前倒しし、バイオバンクや創薬開発等の基盤構築を早期に実現することで、高度医療・研究機能の拡充に向けたイノベーション促進を加速。	<ul style="list-style-type: none"> ▶内閣府から文部科学省へ1/15付けで予算を移替え済み。 ▶文部科学省から事業実施主体である琉球大学へ1/30付けで交付決定済み。 	▶沖縄健康医療拠点の整備予算執行度：－	内閣府 沖縄振興局 総務課 事業振興室 ☎：03-6257-1662
65	内閣府 文部科学省 経済産業省 総務省	「宇宙戦略基金」の創設	3,000億円	今後策定する「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、文科省・経産省・総務省と連携し、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ▶基金造成に向けて補助金交付要綱等を調整中。 ▶3月中に基金造成のための交付申請・決定を行い、3月末までに宇宙戦略基金を造成。 ▶基金造成後、速やかに公募・支援を開始予定。 	▶技術開発課題の支援件数：－	内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 ☎：03-6205-7083
66	文部科学省	宇宙分野の研究開発の推進	601億円	防災・災害対策や国土管理、産業発展やイノベーション創出等に広く貢献する宇宙システムの実現に向けて、取組中の我が国の基幹ロケット及び衛星等の研究開発を加速。宇宙活動の基盤となるインフラ整備を行い、宇宙基本計画を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ▶宇宙航空研究開発機構（JAXA）に対し、11/29に601億円を交付決定済み。 ▶今後、プロジェクトの進捗状況に応じ、JAXAと民間事業者との間で契約締結予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶地球観測データ蓄積量：－ ▶年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数：－ ▶宇宙基本計画工程表に基づいた、政府衛星の着実な打上げ：－ 	文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 ☎：03-6734-4153
67	内閣府	海洋開発重点戦略に基づく 海洋政策の緊急加速化事業	3億円	海洋の開発・利用の拡大の加速化を目指して、自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ▶2月上旬入札公告予定。 ▶3月上旬契約予定。 	▶AUV利用の実証試験実施数：－	内閣府 総合海洋政策推進事務局 ☎：03-6257-3895
68	文部科学省	フュージョンエネルギーの実現 に向けた基幹技術の開発	49億円	ITER計画（国際協力の下、核融合実験炉の建設等を計画）で日本が調達責任を持つ主要機器の製作を加速するとともに、JT-60SA（日欧共同で建設した世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置）の加熱運転開始に向けた機器整備を加速。	<ul style="list-style-type: none"> ▶量子科学技術研究開発機構（QST）に対して、11/29に49億円を交付決定済み。 ▶QSTにおいて企業との契約の手続きを進め、順次企業とQSTの間で契約が締結予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶国際熱核融合実験炉研究開発費補助金の交付：－ ▶研究施設の整備件数：－ 	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付 ☎：03-6734-4163

69	経済産業省	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金	160億円	民間事業者等が太陽光発電設備及び再生可能エネルギー併設型の蓄電池を導入するための、機器購入等の費用について補助。	▶12/15～1/15で執行団体を公募したが、一部公募内容を修正して1/22～2/15で執行団体を公募し直し、2月中に執行団体を採択予定。 ▶3月中に事業者の公募を開始予定。	▶需要家と連携した非FIT等による太陽光発電の導入量：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 ☎：03-3501-4031
70	経済産業省	家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業	100億円	電力需要の最適化（デマンドリスポンス）に活用可能な家庭・業務産業用蓄電システムの導入およびデマンドリスポンス対応化（IoT化）に必要な費用を補助。	▶12/12～1/5で執行団体を公募し、1/16に執行団体を採択済み。 ▶3月中に事業者の公募を開始予定。	▶デマンドリスポンス対応可能なリソース数の拡充（本補助事業の総採択件数）：－	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課 ☎：03-3580-2492
71	経済産業省	先進的CCS支援等事業	204億円	「先進的CCS事業」等に関して、貯留に有望な地域の適地調査や試掘、地上設備の詳細設計等の支援を実施。	▶CCS事業に係る法整備の検討状況を見ながら、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と調整中。 ▶2月中に204億円を交付予定。	▶開始するCCS事業のプロジェクト数（5件）：－	資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課 ☎：03-3501-1727
72	経済産業省	未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業	8.6億円	地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げに係る活動費、人件費、経費等を補助。	▶11/30～12/21で執行団体を公募し、1月下旬に採択予定。 ▶2月中に事業者の公募を開始予定。	▶人材発掘・育成プログラム数：－	経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 ☎：03-3501-2646
73	環境省	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	135億円	地方公共団体が実施する「脱炭素先行地域づくり事業」及び「重点対策加速化事業」に対して、本交付金を交付することで複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。	▶要望額調査等の結果を踏まえ、2月中に既に脱炭素先行地域及び重点対策加速化事業に選定された一部の地方公共団体に対して内示通知を行い、交付申請を受け付け、順次交付決定予定。 ▶残りの対象地方公共団体についても要望額調査等の結果を踏まえて、順次審査の上、今後追加内示予定。	▶脱炭素先行地域の選定件数：74 -うち交付決定件数：－ ▶重点対策加速化事業の選定件数：110 -うち交付決定件数：－	環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課 ☎：03-5521-8233
74	環境省	食品ロス削減、サステナブル・ファッション等の推進及び「デコ活」を契機としたライフスタイル変革推進事業	5.7億円	食品ロス削減やサステナブルファッション等の推進による循環型社会の実現や、デコ活を契機とした「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービス等を社会実装するプロジェクトへの支援等を実施。	▶食品ロス削減対策については、入札公告に向けて調整中。 ▶サステナブル・ファッションの推進については、1月中に入札公告を実施し、2月中に開札・契約開始予定。 ▶デコ活の推進については、12/18～1/15で執行団体の再公募を実施し、2月上旬に採択予定。3月中に事業者に対する公募を開始予定。	▶モデル事業実施支援件数：－ ▶モデル事業採択件数：－ ▶企業・自治体・団体等へのデコ活普及の活動実施数（デコ活応援団参加者数・累計）：－	環境省 （食品ロス削減対策について） 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室 ☎：03-6205-4946 （サステナブル・ファッションの推進について） 環境再生・資源循環局 総務課 循環型社会推進室 ☎：03-5521-8336 （デコ活の推進について） 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室 ☎：03-5521-8341
75	総務省	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	190億円	基金を拡充し、Beyond 5G（6G）の早期の社会実装・海外展開に向け、オール光ネットワーク技術等の研究開発の推進や国際標準化活動支援を実施。	▶情報通信研究機構（NICT）に設置されている基金の積み増しに向けて調整中。3月中にNICTに交付し、積み増し予定。 ▶その後、オール光ネットワークの事業者間連携のための共通基盤技術の開発に着手するとともに、本基金による研究開発成果に係る国際標準化活動を支援予定。	▶社会実装・海外展開に向けた野心的な目標を持ったプロジェクトの組成数：－	総務省 国際戦略局 技術政策課、通信規格課 ☎：03-5253-5724（技術政策課） 03-5253-5762（通信規格課）

76	文部科学省	生成AIの開発力強化 (科学研究向け基盤モデルの 開発・共用)	122億円	ドメイン指向の科学研究向け基盤モデル (科学基盤モデル)の開発を推進するた め、理化学研究所に対し、科学基盤モデ ルの開発に必要な研究所設備の整備に要 する経費の補助を行い、設備の整備を重 点的・計画的に実施。	▶理化学研究所に対し、11/29に122億円交付決定済み。 ▶理化学研究所にて調達等の手続き中。	▶設備の整備件数：－	文部科学省 研究振興局 基礎・基盤研究課 ☎：03-6734-4072
77	経済産業省	生成AIの基盤的な開発力強化 に資する計算資源の整備	400億円	産業技術総合研究所の所有するAIスバコ ンであるAI橋渡しクラウド(ABCI)の整 備・拡充を実施。	▶12/28に産業技術総合研究所に対して400億円補助金交付決定済み。 ▶変電・熱源については、それぞれ12月上旬に入札公告済み。1月中旬に開札予定。 ▶冷却設備については、1月中旬に開札・契約済み。 ▶サーバーについては、順次入札公告、開札実施予定。	▶運用を開始した拠点数：－	経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 産業技術プロジェクト推進室 ☎：03-3501-9221
78	文部科学省	国家戦略分野の若手研究者及び 博士後期課程学生の育成 (次世代AI人材育成プログラム)	213億円	国家戦略分野(次世代AI分野)におい て、若手研究者のための環境整備と経済 的支援や、研究者を目指す博士後期課程 学生のための経済的支援を実施。	▶支援開始に向けて公募等の手続中。 ▶博士後期課程学生支援について、1/25～2/26で支援対象となる大学を公募中。	▶本事業における支援者数：－	文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 ☎：03-6734-4051
79	内閣府	(仮称)地域産業構造転換 インフラ整備推進交付金	60億円	半導体等の戦略分野に関する国家プロ ジェクトの生産拠点の整備に際し、必要 となる関連インフラの整備を機動的かつ 追加的に支援するための新たな交付金を 創設。	▶12/15に支援対象の4プロジェクトを選定。 ▶各地方公共団体作成の実施計画に基づき予算配分額を決定し、1月末に事業所管省 庁へ予算の移替えを実施したのち、事業所管省庁において交付決定予定。	▶実施計画数：4	内閣府 地方創生推進室 ☎：03-5510-2173
80	文部科学省	初等中等教育における デジタル人材育成の抜本強化	2,824億円	義務教育段階における国公立学校の1 人1台端末の着実な更新とともに、高等 学校段階における高度なプログラミング や文理横断的な探究学習等を教育課程内 外で実施する拠点の全国的な整備を推 進。	▶基金造成に向けて調整中。1月中旬に基金要領等を制定予定。 ▶2月～3月で基金造成のための交付申請・決定を行い、3月中旬にGIGAスクール構想 加速化基金を造成予定。 ▶2024年度から早期更新が必要な市町村へ都道府県から基金を活用し補助を実施予 定。	▶端末整備台数(更新台数)：－	文部科学省 初等中等教育局 修学支援・教材課 ☎：03-6734-2658
81	経済産業省	Web3.0・ブロックチェーン技術を 活用した実証支援	4.5億円	産業課題・社会課題の解決等に資する Web3.0・ブロックチェーンを活用した ユースケースの社会実装を加速するため の実証事業に取り組む。	▶2月上旬目途で執行団体を公募を開始し、3月上旬に採択予定。 ▶3月中旬に4.5億円分契約予定。	▶実証件数：－	経済産業省 経済産業政策局 産業資金課 ☎：03-3501-1676
82	文部科学省	大学発医療系スタートアップ 支援プログラム	152億円	大学発医療系スタートアップの起業に係 る専門的見地からの伴走支援や非臨床研 究等に必要費用の支援、起業を目指す 若手人材の発掘・育成を実施。	▶日本医療研究開発機構(AMED)の中長期目標の改正、事業実施機関の公募に向け て調整中。 ▶中長期目標改正後、3月中旬に革新的研究開発推進基金に152億円を積み増し予定。	▶大学発医療系スタートアップの起業に係る専門的見地 からの伴走支援や関係業界との連携等を行うためのス タートアップ支援体制を整備する事業実施機関の採択 件数：－	文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課 橋渡し研究担当 ☎：03-6734-4104
83	文部科学省	クリエイター等育成・文化施設 高付加価値化支援事業	60億円	次代を担うクリエイター・アーティスト を育成するとともに、文化施設の機能強 化を、複数年度にわたって支援。	▶基金造成に向けて補助金交付要綱等を調整中。 ▶2月中旬に基金造成のための交付申請・決定を行い、3月中旬に日本芸術文化振興会に 基金を造成。 ▶基金造成後、速やかに公募・支援を開始予定。	▶若手クリエイター等が参加する新たなプロジェクト・ コンテンツ数：－ ▶国内外の団体・企業等との連携体制・事業提携数・拠 点形成数：－ ▶国内外における専門誌・専門家・批評家等による評 価：－	文化庁 (クリエイター・アーティスト育成について) 参事官(芸術文化担当)付 ☎：03-6734-2826 (文化施設の機能強化について) 企画調整課 ☎：03-6734-4791

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

84	内閣府	デジタル田園都市国家構想交付金	735億円	地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するためのデジタル実装や、地方創生に資する拠点施設の整備や万博を契機とする地方創生に向けた取組を支援。	▶地方公共団体等を対象とした説明会を11月より順次開始し、12/12～2月中旬頃で募集中（タイプにより日程は異なる。）。 ▶3月中に採択結果を公表したのち、3月末～4月上旬に地方公共団体に対する交付決定予定。	▶本交付金を活用した取組数（事業数）：－	内閣府 (地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプについて) 地方創生推進事務局 ☎：03-6257-1416 (デジタル実装タイプについて) 地方創生推進室 ☎：03-6257-3889
85	国土交通省	地域の公共交通の「リ・デザイン」(再構築)の加速化	558億円の内数	地域公共交通以外の分野等との共創や自動運転実証調査事業、ローカル鉄道の再構築に向けた実証事業、2種免許取得支援等の人材確保対策、キャッシュレス設備の導入などの交通DX・GX、バリアフリー化に対する支援等を実施。	▶公募開始に向けて調整中。2～3月中に民間団体等の公募開始予定。	▶地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数：－	国土交通省 総合政策局 地域交通課 ☎：03-5253-8396
86	経済産業省	自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業	127億円	自動運転車やドローン、インフラ管理のデジタル化を先行地域で進めるために必要となる、データ連携基盤等のデジタルライフライン（共通規格に準拠したハード・ソフト・ルールのインフラ）を整備。	▶今年度内に第3回デジタルライフライン全国総合整備実現会議を実施し、デジタルライフライン全国総合整備計画を策定予定。 ▶全国総合整備実現計画策定の状況も踏まえ、情報処理推進機構（IPA）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に対する交付手続きが完了。 ▶実証事業者の公募に向けて、公募要領作成等の手続き中。	▶アーキテクチャの設計に着手した領域件数：－	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 ☎：03-3501-0397
87	総務省	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進	205億円	高速道路上の自動運転レベル4の社会実装に必要なデジタルインフラ整備（分合流円滑化のための5.9GHz帯V2X通信の早期導入に向けた環境整備及び安定した遠隔監視のための携帯電話基地局の5GSA化）を支援。	▶年度内の補助金交付に向けて交付要綱の改定手続を実施中。 ▶3月中に、デジタルインフラ整備基金に205億円を積み増し予定。	▶5.9GHz帯既存無線局の周波数変更に係る交付決定件数：－ ▶携帯電話基地局の5GSA化に係る交付決定件数：－	総務省 総合通信基盤局 電波部 移动通信課 新世代移动通信システム推進室 ☎：03-5253-5896
88	厚生労働省	介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業	351億円	ICT機器本体やソフト等の導入や更新時の補助に係る支援に加え、地域全体で事業所における機器導入やそれに伴う人材育成に対して補助。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善の取組に対して補助。	▶補助事業の要件や執行等の詳細について調整中。 ▶3月中に都道府県に対して、事業費の概算交付を予定。	▶本事業でテクノロジーを導入した介護事業者の実績数：－	厚生労働省 老健局 高齢者支援課 ☎：03-3595-2888
89	こども家庭庁	保育所等におけるICT化等推進等事業	29億円	保育の周辺業務や補助業務に係るICT等（登降園管理やキャッシュレス決済端末の導入等）を活用した業務システムの導入等を支援。	▶1月中に当該事業に係る実施要綱を发出予定。 ▶3月中に交付決定予定。	▶導入箇所数：－	こども家庭庁 成育局 保育政策課 保育の魅力向上係 ☎：03-6858-0086
90	総務省	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備	5,163億円	デジタル基盤改革支援基金を拡充し、地方自治体に対し、基幹業務システムに係る標準準拠システムへの移行のために必要となる準備経費（現行システム分析調査、移行計画作成等）やシステム移行経費（接続、データ移行等）を補助。	▶補助金交付に向けて交付要綱を改定済みであり、3月中の基金への積み増しに向けて手続き中。	▶デジタル基盤改革支援補助金（自治体情報システムの標準化・共通化事業）の交付地方公共団体数：1,469団体（1/1時点）	総務省 自治行政局 デジタル基盤推進室 ☎：03-5253-5364

91	デジタル庁	ガバメントソリューションサービス整備加速化事業	105億円	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で定める各施策の目的の早期の実現を目指し、ガバメントソリューションサービス整備プロジェクトを加速化。	▶要件定義後、仕様書を作成し、契約準備を開始。調達スケジュールまで整った案件から1/12以降順次入札公告を実施し、契約締結に向けて各種手続き中。 ▶要件定義未了の案件については、引き続き検討中。	▶当該年度中にGSSへ統合を開始する府省庁の数：－	デジタル庁 省庁業務サービスG GSS担当 ☎：03-6872-6272
92	総務省	マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等	899億円	マイナンバーカードへの理解を促進するための各種カードとの一体化、交付体制の強化を図ることで取得環境の整備や、在外公館における円滑なマイナンバーカードの交付等のためのシステム改修を実施。	▶委託事業については、契約に向けてヒアリング等を実施。2月中旬には契約に係る公告予定。 ▶補助事業については、3月中旬に執行団体に交付決定予定。	▶カード交付事務等に要する経費に対する支援の対象となる団体数：－	総務省 自治行政局 マイナンバー制度支援室・住民制度課 ☎：03-5253-5366
93	国土交通省	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等	426億円	空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。	▶国が直接行う事業（373億円）については、11月に全額配分し順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（53億円）については、順次交付手続きを実施中。	▶高規格幹線道路等（直轄事業）の新規開通延長：－ ▶地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長：－	国土交通省 道路局 企画課 ☎：03-5253-8485
94	国土交通省	生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化	295億円	国際コンテナ・バルク戦略港湾や内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化を推進するとともに、地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾整備を推進。	▶国が直接行う事業については、11月より順次手続きを開始し、3月中に契約完了予定。 ▶地方自治体が行う事業については、各地方公共団体からの交付申請を経て、3月中に交付決定予定。	▶海上輸送ネットワークの構築に資する港湾整備事業を実施した港湾数：－	国土交通省 港湾局 (進捗状況・今後の見込み・アウトプットについて) 総務課 ☎：03-5253-8661 (予算額について) 計画課 ☎：03-5253-8668 (進捗状況・今後の見込みについて) 技術企画課 ☎：03-5253-8905
95	財務省	税務行政のDX推進（一括計上）	239億円	e-Taxや国税総合管理システム（K S K）を始めとする国税関係システムについて、マイナポータルとの連携を通じて手続きを簡素化すること等により利便性の向上を図るほか、システムの高度化により課税・徴収の効率化・高度化を図る。	▶1月下旬以降、順次入札公告を実施し年度内に事業者を決定予定。	▶デジタル庁におけるレビュー実施数：13件	国税庁 デジタル化・業務改革室総括係 ☎：03-3581-4161
96	国土交通省	人手不足対応に対応するための物流の革新の実現に向けた取組	359億円 ※一般会計159億 財政融資200億	荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して、「物流革新緊急パッケージ」に基づき、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容、商慣行の見直しについて緊急的に取り組む。	▶執行団体の公募に向けて調整中。 ▶2月～3月中に公募を開始し、3～4月中に執行団体を採択予定。	▶協議会での決定を踏まえて実施されるモーダルシフト事業数：－	国土交通省 物流・自動車局 (取組全般・財政投融資について) 物流政策課 ☎：03-5253-8801 (担い手の多様化の促進・トラックGMENについて) 貨物流通事業課 ☎：03-5253-8575 (物流施設におけるDX推進・物流拠点の機能強化について) 貨物流通事業課 貨物流通経営戦略室 ☎：03-5253-8297
97	厚生労働省	オンライン資格確認の用途拡大等の推進	262億円	訪問診療等を行う医療機関等のオンライン資格確認に用いる機器等の導入を支援するとともに、データの正確性を確保するためのオンライン資格確認等システム等の機能拡充等を実施。	▶機器の導入支援については、交付要綱等を1月に発出し、支援金の交付を開始予定。 ▶オンライン資格確認等システムの機能拡充については、要件定義書や基本設計書等について調整中。策定後、5月目途で業者選定・契約、事業を実施。	▶訪問診療やオンライン診療等を実施している医療機関・薬局等へのオンライン資格確認等の導入等に係る補助事業交付件数：－ ▶オンライン資格確認等システム改修（機能拡充）事業交付件数：－	厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 保険データ企画室 ☎：03-3595-2174

98	厚生労働省	マイナ保険証利用促進のための医療機関等への支援	217億円	初診・再診等におけるマイナ保険証の利用率の増加量を基準に支援金を交付。また、一定件数以上の利用がある医療機関等に対し、顔認証付きカードリーダーの増設費用に係る財政支援を実施。	▶1/12にマイナ保険証支援金セミナーを実施。その後も、関係団体と共催のオンラインセミナーを実施予定であり、周知広報を実施。 ▶1月中に交付要綱、実施要領を発出し、実施機関（社会保険診療報酬支払基金）において財政支援に関する周知を開始予定。 ▶その後、利用率やマイナ保険証利用件数といった利用実績について医療機関等へ通知するとともに、支援金の交付を開始予定。	▶マイナ保険証の積極的な利用勧奨に取り組む医療機関等への支援金交付件数：－	厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 保険データ企画室 ☎：03-3595-2174
99	厚生労働省	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修等経費	367億円	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、各保険者が資格確認書や資格情報のお知らせ、加入者への資格情報のお知らせを送付するためのシステム改修等を実施。	▶市町村国保・国保組合に対しては、12/8に所要額調書を実施し、1/23に交付要綱を発出。3月中に執行予定。 ▶後期高齢者医療（国保中央会）に対しては、システム改修に係る所要額を確認中。1月中に当該事業の本年度執行額の確定予定。 ▶支払基金に対しては、3月中に執行予定。	▶マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修事業交付件数：－	厚生労働省 保険局 国民健康保険課 ☎：03-3595-2565
100	厚生労働省	電子処方箋の活用・普及の促進事業	167億円	都道府県が第四期医療費適正化計画に基づき実施する電子処方箋の活用・普及に向けて、都道府県がその環境整備として行う医療機関等への導入費用の助成を補助。	▶都道府県への説明会を12/1に実施。 ▶補助金交付要綱・実施要綱や、各都道府県における予算措置・事業の詳細について調整中。 ▶3月中に補助金交付要綱・実施要綱を策定し、各都道府県の所要額を調査予定。	▶電子処方箋の普及を図るために導入費用の助成事業を行った都道府県数：－	厚生労働省 医薬局 総務課 ☎：03-3595-2377
101	こども家庭庁	児童手当拡充に向けたシステム整備	232億円	令和6年度の児童手当制度の見直し（令和6年通常国会へ所要の法案を提出し、令和6年10月分から実施予定）の円滑な実施に向けて、地方自治体が業務システムの改修等を奨励的に助成。	▶12/1、12/27、1/18に要綱案を各自治体に対して送付済み。 ▶2月上旬に正式な要綱等を送付し、2月中旬を目途に交付申請を受け付けた上で、3月中に交付決定予定。	－交付決定自治体数：－	こども家庭庁 成育局 成育環境課 児童手当管理室 ☎：03-6861-0225
102	こども家庭庁	「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備等	318億円	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等を支援。また、こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業の実施に伴い、対象事業を追加。	▶交付金については、12/15に所要額調査を実施し、1/18に交付要綱発出済み。1月中には交付額を内示し、3月中に交付決定予定。 ▶補助金については、1/18に実施要綱発出済み。交付要綱の策定作業中であり、3月中に交付決定予定。	▶整備箇所数：－	こども家庭庁 成育局 保育政策課 予算係 ☎：03-6858-0043
103	こども家庭庁	こども誰でも通園制度（仮称）	91億円	現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度（仮称）」）の創設を見据え、試行的事業を実施。	▶12/7～12/25で実施自治体の公募を実施済み。 ▶1/17までに計108自治体に対し、26億円を採択済み。	▶交付決定自治体数：108自治体	こども家庭庁 成育局 保育政策課 地域支援係 ☎：03-6858-0078
104	厚生労働省	両立支援等助成金の拡充（育休中等業務代替支援コースの新設）	制度要求	育児休業や育児短時間勤務期間中の業務を代替する周囲の労働者への手当支給や、育児休業を取得する労働者の代替要員の新規雇用（派遣受入れを含む）を実施した中小企業事業主に対し、国から助成金を支給。	▶雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第146号）が11/29付で公布され、1/1から適用開始。	▶助成金支給件数：－	厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 ☎：03-3595-3274

105	文部科学省	不登校・いじめ対策等の推進	51億円	校内教育支援センターの設置促進、教育支援センターのICT環境整備やアウトリーチ機能の強化、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進等の取組を緊急的に実施。	▶校内教育支援センターの設置促進について、1月中に自治体への募集を開始。 ▶1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進について、2月中に自治体への募集を開始。	▶1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進事業の実績：－	文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 ☎：03-6734-3054
106	厚生労働省	「女性の健康」ナショナルセンター機能の構築事業	5.4億円	国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおいて、「女性の健康」に関する情報収集・展開機能等を担うとともに、女性の体とこころのケアなどの支援等に関するモデル的な取組の普及を早期に行うためにシステム整備や施設整備を実施。	▶補助金交付要綱を策定し、1月中に国立成育医療研究センターに対して発出。 ▶国立成育医療研究センターにおいて、2月中の補助金申請開始に向けて調整中。	▶女性の健康に関する臨床情報等の収集・管理・解析を行うためのシステム整備数：－	厚生労働省 大臣官房厚生科学課 ☎：03-3595-2258
107	厚生労働省	地方公共団体による「認知症施策推進計画」の策定支援	6.3億円	自治体の認知症施策推進計画を策定する際の経費について補助するとともに、計画策定の準備段階での実務面についてきめ細やかな支援を実施。	▶策定支援事業については、12月に自治体に対して所要額調査を実施し、1月に申請の受け付けを終了。3月中に交付決定予定。 ▶策定促進事業については、3月中に公募を開始予定。	▶認知症施策推進計画の策定都道府県数及び市町村数（実施予定を含む）：－	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 ☎：03-3595-2889
108	内閣官房	地域における孤独・孤立対策モデル調査	3.3億円	NPO法人や社会福祉法人等非営利団体を対象として、日常生活環境での緩やかなつながりや居場所づくりに関する先駆的な取組に係る支援を行い、その取組プロセスや成果を取りまとめ、全国展開を実施。	▶受託事業者の入札公告を2月中に実施予定。 ▶3月中に受託事業者との契約締結・執行開始の予定。	▶採択団体数：－	内閣官房 孤独・孤立対策担当室 ☎：03-3581-4531

V. 国土強靱化、防災・減災など公民の安全・安心を確保する

109	農林水産省	災害復旧等事業	744億円	令和5年5月から7月までの豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設等を早期に復旧するための災害復旧等事業を実施。	▶国が直接行う事業（70億円）については、11月より順次実施し、1/15時点で40億円を地方支分部局に予算配分済み。 ▶地方自治体が行う事業（674億円）については、1/15時点で81億円を予算配分済み。	▶農地災害復旧事業の採択地区数（農業施設災害復旧等事業）：－ ▶災害復旧等事業の採択箇所数（山林施設災害復旧等事業）：－ ▶災害復旧事業の採択箇所数（漁港関係災害復旧等事業）：－	（農業施設災害復旧等事業について） 農林水産省 農村振興局 防災課 ☎：03-6744-2211 （山林施設災害復旧等事業について） 林野庁 治山課 ☎：03-3501-4756 （漁港関係災害復旧等事業について） 水産庁 防災漁村課 ☎：03-3502-5638
110	国土交通省	災害復旧等事業（公共土木施設等）	3,264億円	令和5年梅雨前線豪雨等により被災した河川、砂防、道路、港湾、下水道等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業を実施。	▶国が直接行う事業（1,303億円）については、11月より順次実施し、1/15時点で約1,279億円を地方支分部局に予算配分済み。 ▶地方自治体が行う事業（1,961億円）については、1/15時点で約1,278億円を予算配分済み。	▶河川、砂防、道路、港湾、下水道等の復旧：－	国土交通省 （内容全般について） 大臣官房会計課 ☎：03-5253-8198 （河川、砂防、下水道施設等の災害復旧について） 水管理・国土保全局 総務課 ☎：03-5253-8436 （道路施設の災害復旧について） 道路局 総務課 ☎：03-5253-8473 （公園、都市施設等の災害復旧について） 都市局 総務課 ☎：03-5253-8395 （港湾施設の災害復旧について） 港湾局 海岸防災課 ☎：03-5253-8689

111	国土交通省	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進	2,584億円	気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、行政・企業・住民など流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。	▶国が直接行う事業（1,976億円）については11月より順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（608億円）については、11月末までに608億円を交付決定済み。	▶河川改修事業（一級）の実施箇所数：－	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 ☎：03-5253-8443
112	文部科学省	学校施設等の整備（公立学校施設の整備）	1,558億円	児童・生徒等の安全・安心の確保、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、脱炭素化等を推進。	▶11/22～12/15で事業を募集し、現在採択事業の審査中。 ▶2月中に交付決定予定。	▶施設整備実施実績（事業数）：－	文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 整備計画係 ☎：03-6734-2466
113	国土交通省	交通ネットワーク（港湾）の耐災害性の強化	557億円の内数	気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、耐震化、高潮・高波対策、走錨対策等を実施。	▶国が直接行う事業については、11月より順次手続きを開始し、3月中に契約完了予定。 ▶地方自治体が行う事業については、各地方公共団体からの交付申請を経て、3月中に交付決定予定。	▶海上輸送ネットワークの構築に資する港湾整備事業を実施した港湾数：－	国土交通省 港湾局 (進捗状況・今後の見込み・アウトプットについて) 総務課 ☎：03-5253-8661 (予算額について) 計画課 ☎：03-5253-8668 (進捗状況・今後の見込みについて) 技術企画課 ☎：03-5253-8905
114	内閣官房	危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	275億円	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を加速化。	▶契約改訂に向けて調整中。3月中に契約改訂を行ったのち、情報収集衛星の開発等に係る工程の前倒しを実施予定。	▶情報収集衛星の打上げ数：－	内閣官房 内閣情報調査室 内閣衛星情報センター-管理部 総務課 ☎：03-3267-9500
115	警察庁	防災・減災、国土強靱化に向けた警察の対処能力の強化	231億円	警察における災害対処能力を確保し、国土強靱化に資するため、災害発生時における救出救助、行方不明者の捜索、被災地の安全確保等に適切に対処するための警察用車両や装備資機材の整備等を実施。	▶11月以降、公募・入札公告を順次実施中。 ▶2月以降、順次契約予定。	▶警察活動に必要な車両の整備：－ ▶更新年限に到達した警察用航空機を更新整備して各都道府県警察に配分：－ ▶治安維持に必要な船舶の整備：－ ▶救出救助活動等に必要な装備資機材の更新・整備：－	警察庁 長官官房 会計課 ☎：03-3581-0141（内線2224）
116	国土交通省	国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策	2,076億円	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミックスリングの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	▶国が直接行う事業（1,671億円）については11月に全額配分し順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（405億円）については、順次交付手続きを実施中。	▶高規格幹線道路等（直轄事業）の新規開通延長：－ ▶地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長：－	国土交通省 道路局 企画課 ☎：03-5253-8485
117	国土交通省	道路インフラの局所的な防災・減災対策等	451億円	道路の通行止めリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。	▶国が直接行う事業（250億円）については11月に全額配分し順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（201億円）については、順次交付手続きを実施中。	▶道路橋の措置完了率：－	国土交通省 道路局 企画課 ☎：03-5253-8485
118	国土交通省	道路インフラに係る老朽化対策	947億円	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な道路インフラ施設の修繕等を集中的に実施。	▶国が直接行う事業（203億円）については11月に全額配分し順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（744億円）については、順次交付手続きを実施中。	▶道路橋の措置完了率：－	国土交通省 道路局 企画課 ☎：03-5253-8485

119	国土交通省	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	580億円	現時点で緊急的な対応が必要となっている河川管理施設等の修繕・更新を行うとともに、フラップ化による省人化など将来の維持管理費縮減につながる取組を実施。	▶国が直接行う事業（271億円）については11月より順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（309億円）については、11月末までに309億円を交付決定済み。	▶維持管理を行う全国の河川管理施設数：－	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 ☎：03-5253-8443
120	国土交通省	防災・安全交付金	2,954億円	地域における防災・減災・国土強靱化を推進するため、流域治水対策や道路ネットワークの機能強化、インフラ老朽化対策などの地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。	▶地方公共団体から提出のあった社会資本総合整備計画に対して、11/29に2,954億円分を内定通知済み。 ▶各地方公共団体からの交付申請を経て、3月中に交付決定予定。	▶社会資本総合整備計画数：945	国土交通省 大臣官房 社会資本整備総合交付金等総合調整室 ☎：03-5253-8967
121	国土交通省	線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	236億円	大気の3次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星等による観測の強化とともに、強化した気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等を進め、防災気象情報を段階的に改善することで地域の防災対応につなげる。	▶2023年3月に契約済みの次期静止気象衛星について、2029年度の運用開始に向けて資機材の確保や設計等の整備中。	▶気象衛星観測：－	気象庁 総務部 企画課 ☎：03-3434-9075
122	環境省	一般廃棄物処理施設の整備	1,035億円	市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備等を支援し、耐水対策や災害対応拠点機能を強化した施設を整備することで防災機能の向上等を図るとともに、既存施設の更新等により2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギー起源CO2の排出抑制を図る。	▶11/30に3か所の自治体に対して70億円分を内定通知済み。自治体への要望額調査の結果を踏まえて今後追加内示予定。 ▶内定通知済みの自治体に対し、1月下旬より交付申請を受け付け、3月中に交付決定予定。	▶交付金の活用による事業実施箇所数：－	環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 ☎：03-5521-8337
123	防衛省	自衛隊の災害への対応能力の強化等	1,463億円	自衛隊の災害への対応能力を向上させるとともに、自衛隊の活動を支える基盤や環境の強化・改善を図る。	▶自衛隊の災害への対応能力の向上（30億円）については、1/12時点で4億円を契約済み。 ▶自衛隊の活動を支える基盤や環境の強化・改善（1,433億円）については、1/12時点で441億円を契約済み。	▶必要な施設整備の計画割合：100%	防衛省 大臣官房 会計課 ☎：03-5229-2147
124	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	6,143億円	冬の感染拡大への対応や通常医療との両立をするため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関への病床確保料などの支援、新型コロナウイルス感染症患者の医療費の自己負担の軽減、など重点的・集中的な支援を実施。	▶2月上旬に交付決定予定。	▶新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に関する事業計画策定数：47都道府県	厚生労働省 (患者医療費の自己負担軽減等について) 感染症対策課 ☎：03-3595-2257 (病床確保料関係について) 医政局総務課 ☎：03-5253-1111 (内線2609)
125	経済産業省	ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業	89億円	ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産業の新たな需要構造の構築を図る。	▶新規需要開拓等事業については、既存事業に補正予算分を追加し、引き続き公募中。12月以降順次採択。 ▶国内販路拡大等支援事業については、11/22～12/13で執行団体の公募を実施し、執行団体を採択済み。12月以降公募をし、1月以降順次採択。 ▶地域の加工拠点整備事業については、2月中に公募開始予定。	▶支援するホタテ等の重量（新規需要開拓等事業）：－ ▶支援件数（国内販路拡大等支援事業）：2件 ▶支援件数（地域の加工拠点整備事業）：－	経済産業省 福島復興推進グループ 総合調整室 原子力発電所事故収束対応室 ☎：03-3501-1228

126	農林水産省	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策	60億円	「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止等の総合的な対策を緊急に支援。	▶合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金について、予算額の約98%を12月に地方公共団体への予算の配分を実施。 ▶3月中に地方公共団体への補助金の交付決定予定。	▶森林所有者に対する花粉の少ない苗木等への植替えを含めた森林経営計画の策定への働きかけを行った事業体数：－	林野庁 林政課 ☎：03-6744-1777
127	内閣府	性犯罪・性暴力被害者支援の強化	4.5億円	SNS相談や夜間休日に相談可能なコールセンターの機能強化、ワンストップ支援センター等における多様な被害者への支援策に係る体制強化を推進。また、相談しやすい環境整備のため周知広報を実施。	▶体制強化事業については、実施に向けて契約準備中。周知広報事業については、1/12～1/29で入札公告を実施。2月中に契約予定。	▶SNS相談を実施している稼働時間：－ ▶ワンストップ支援センターで24時間365日相談可能な都道府県数：－	内閣府 男女共同参画局 男女間暴力対策課 ☎：03-5253-2111（内線37555）
128	国土交通省	こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進	210億円	「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。	▶国が直接行う事業（50億円）については、11月に全額配分し順次着手済み。 ▶地方公共団体が行う事業（160億円）については、順次交付手続きを実施中。	▶通学路における歩道整備率：－	国土交通省 道路局 企画課 ☎：03-5253-8485
129	外務省	ウクライナ及び周辺国支援	550億円	ウクライナ及び周辺国での復旧・復興支援、生活再建支援、人道支援などを通じて経済・社会の不安定化や人道状況悪化に対処しながら、中長期的な支援を可能とするため民間資金を動員する手法も用いつつ、二国間支援や国際機関等への拠出を通じた支援を実施。	▶無償資金協力（約164億円）については、ウクライナの状況も踏まえつつ速やかな事業開始に向けて調整中。 ▶技術協力（142億円）については、1/12時点でJICAに対して全額を支出済み。 ▶国際機関等の拠出（約244億円）については、国際情勢も踏まえつつ3月末までに全額を拠出予定。	▶事業実施国数（無償）：－ ▶拠出国際機関数：－	外務省 国際協力局 国際開発協力第3課 ☎：03-5501-8371
130	外務省	アジア（ASEAN・南西アジア・中央アジア）、島嶼国、中東、アフリカ、中南米等の途上国向け支援（グローバル・サウス支援）	704億円	グローバル・サウス諸国のうち、特に脆弱な国が直面している様々な複合的人道危機や社会的課題の解決に資するため、二国間支援や国際機関等への拠出を通じた支援を実施。	▶無償資金協力（約140億円）については、相手国の状況も踏まえつつ速やかな事業開始に向けて調整中。 ▶技術協力（約46億円）については、1/12時点でJICAに対して全額を支出済み。 ▶国際機関等の拠出（約519億円）については、国際情勢も踏まえつつ3月末までに全額を拠出予定。	▶事業実施国数（無償）：－ ▶拠出国際機関数：－	外務省 国際協力局 （ASEAN、島嶼国について） 国際開発協力第1課 ☎：03-5501-8369 （南西アジア、中央アジア、中南米等について） 国際開発協力第2課 ☎：03-5501-8365 （中東、アフリカについて） 国際開発協力第3課 ☎：03-5501-8371
131	経済産業省	グローバルサウス 未来志向型共創等事業	1,083億円 （国庫債務負担含め 総額1,400億円） ※アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業の一部を含む	グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、DX等を通じたイノベーション創出、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援。	▶グローバルサウス未来志向型共創等事業については、委託事業は本年度中の公募開始に向けて調整中、補助事業は本年度中に執行団体を公募予定。国際機関等の拠出は3月中に約845億円を拠出予定。その後補助金申請開始予定。 ▶グローバルサウス未来産業人材育成等事業については、委託事業は本年度中の公募開始に向けて調整中、国際機関等への拠出については3月中に約24億円を拠出予定。 ▶未来産業のナレッジプラットフォーム構築事業については、3月中に約80億円を国際機関に拠出予定。	▶採択件数：－ ▶実施人数：－ ▶研究プロジェクト数：－	経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 ☎：03-3501-6759

132	外務省	次世代の交流促進と人材育成を目的とする包括的な人的交流事業「次世代共創パートナーシップ文化のWA2.0-」	400億円	日本ASEAN友好協力50周年を契機に、今後10年間にわたり多様なテーマでの知的対話の促進や文化分野の協働事業等や、日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う「日本語パートナーズ」の派遣等を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶国際交流基金の今期中期目標の変更について調整中であり、2月中に独立行政法人評価制度委員会が実施される予定。 ▶2月中に交付申請手続きを開始し、その後順次交付決定予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶海外における日本文化紹介事業・交流事業の実施件数：－ ▶日本語パートナーズの派遣者数：－ ▶中高教員交流プログラムによる教員のグループ招へい人数：－ ▶日本研究や国際対話に関する連携事業やシンポジウム等の実施件数：－ 	外務省 文化交流・海外広報課 ☎：03-5501-8139
133	防衛省	自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応	6,617億円	自衛隊の運用態勢をできるだけ速やかに確保するとともに、米軍再編事業を着実に実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶自衛隊の運用態勢の早期確保（3,448億円）については、1/12時点で3,240億円を契約済み。 ▶米軍再編の着実な実施（3,169億円）については、1/12時点で2,965億円を契約済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶12式地对艦誘導弾能力向上型の契約品目数：1品目 (令和5年度契約の歳出化経費の支払い) ▶護衛艦（FFM）の取得：4隻 (令和3年度及び4年度契約の歳出化経費の支払い) ▶施設・区域の返還等に伴い建物等を移設する事業等であり、移設事業等を実施する防衛施設の数：5施設 	防衛省 大臣官房 会計課 ☎：03-5229-2147
134	国土交通省	海上保安能力の強化等	694億円	巡視船・航空機等の整備といったハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組を推進。	▶ヘリコプター搭載型巡視船やしまの代替整備着手のため、2月中に開札・契約予定。	▶建造された巡視船等の隻数：－	海上保安庁 総務部 政務課 ☎：03-3580-2083
135	総務省	国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業	100億円	我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性を高めるとともに、我が国のネットワークをより強靱なものとするため、民間事業者による国際海底ケーブルの多ルート化を支援。	<ul style="list-style-type: none"> ▶年度内の補助金交付に向けて交付要綱の改定手続きを実施中。 ▶3月中に、デジタルインフラ整備基金に100億円を積み増し予定。 	▶房総半島・志摩半島以外に陸揚げされる国際海底ケーブルの分岐支線の整備：－	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課 ☎：03-5253-5853
136	農林水産省	農業農村整備事業	1,777億円	競争力強化のための水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な安全管理、ため池の防災・減災対策や流域治水対策、農道や集落排水等の生活インフラの整備等を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ▶国が直接行う事業（451億円）については、12月末時点で451億円分を配分済み。 ▶地方自治体が行う事業（1,326億円）については、12月末時点で373億円分を交付決定済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶農業用排水施設の更新整備、長寿命化対策等の実施地区数：－ ▶農用地の整備を実施する面積：－ ▶湛水防除等の対策実施地区数：－ 	農林水産省 農村振興局 設計課 ☎：03-3502-8695
137	農林水産省	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	27億円	資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出。	<ul style="list-style-type: none"> ▶11/22以降、都道府県等を対象に説明会を開催しており、11/22～12/18で1回目の要望調査を実施済み。2月中に、各自治体に対して交付決定予定。 ▶1/17～2/19で2回目の要望調査を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶グリーンな栽培体系の検証地区数：－ ▶市町村主導で有機農業の拡大に取り組むモデル地区の創出数：－ ▶SDGs対応型施設園芸確立実証地区数：－ ▶バイオマス活用、環境負荷低減に資する資材の製造に係る施設整備地区数：－ 	農林水産省 環境バイオマス政策課 ☎：03-6744-3058

制度・規制改革

(36項目)

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
1	内閣府	スーパーシティやデジタル田園健康特区における先端的サービスの開発・構築等の推進	スーパーシティやデジタル田園健康特区において、民間事業者、大学・研究機関等の規制改革実現・サービス実装に向けた調査・実証や、地域間でのデータ連携に関する調査・実証の取組を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/26に開催された国家戦略特区諮問会議において、救急救命処置へのエコー検査の追加など、スーパーシティやデジタル田園健康特区における追加の規制・制度改革事項を取りまとめた。 ▶今後も、国家戦略特区WGなどを活用し、規制所管省庁との協議を進める。 ▶スーパーシティ・デジタル田園健康特区を対象とした「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」について、1/15に事前公表済み。正式公募は5月開始予定。 	内閣府 地方創生推進事務局 ☎：03-5510-2173
2	内閣府 国土交通省	ドローンの飛行申請の審査期間短縮及び目視外飛行の拡大	レベル1・2飛行について、飛行許可等に係る申請書の記載事項を明確化し、審査期間を短縮。レベル3飛行について、飛行経路下における第三者の立入管理措置を大幅に簡略化し、これらを含めた取組により、物資配送を年内に事業化。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/26に「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）」を改正し、補助者や看板の配置などの立入管理措置なく、移動車両上空を含む道路、鉄道等の上空の横断を新たに可能とする制度（「レベル3.5飛行」）を創設。 ▶1/15に第1回説明会を行うなど、当該制度の詳細な内容を周知。 ▶2024年度内を目途にドローン情報基盤システムの改修を実施し、飛行許可等に係る審査期間の短縮を図る。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 国土交通省 航空局 無人航空機安全課 ☎：03-5253-8615
3	内閣府 厚生労働省	オンライン診療の普及促進	患者本位の医療を実現する観点から、診療報酬上の取扱いを含め、適切なオンライン診療のさらなる普及・促進を図る。具体的には、通所介護事業所や公民館など、患者が居宅以外にオンライン診療を受けられる場所を明確化するほか、オンライン診療のための医師非常駐の診療所を公民館等で開設可能とすることについて検討・結論。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/15・22に開催された中央社会保険医療協議会において、小児科・精神科におけるオンライン診療の報酬上の取扱いを議論。今後、関係省令・告示・通知等を3月頃に発出し、6/1より施行予定。 ▶1/16に地方公共団体に対し、自ら医療提供を行わないこと等を前提に、患者の居宅と同様、診療所が開設されずとも、デイサービスや学校などがオンライン診療の受診場所として認められることや、公民館等でのオンライン診療のための医師非常駐の診療所を、都道府県が必要性を認めれば、へき地等に限定せず都市部を含め開設可能であることを明確化する通知を発出済み。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (法令担当) 厚生労働省 医政局 総務課 ☎：03-3595-2189 (診療報酬担当) 厚生労働省 保険局 医療課 ☎：03-3595-2577
4	内閣府 厚生労働省	診療報酬・介護報酬における常勤・専任要件等の緩和	令和6年度診療報酬改定及び介護報酬改定にあたり、医療・介護の質の担保を前提に常勤又は専任の有資格者の配置要件等の見直しを検討し、令和5年度中に所要の措置を講じる。また、ICT機器等の導入を通じた生産性向上を促進するため、医療機関又は介護施設が一定の機器等を導入する場合に報酬上の対応を行うなど必要な措置を検討し、令和5年度中に所要の措置を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> ▶1/12に開催された中央社会保険医療協議会において、令和6年度診療報酬改定内容として、感染対策向上加算等のチームの構成員の専従業務に、介護老人保健施設等からの求めに応じてその専門性に基づく助言が含まれることを明確化すること等を示した「令和6年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理」が取りまとめられた。 ▶今後、関係省令・告示・通知等を3月頃に発出し、6/1より施行予定。 ▶12/19に開催された社会保障審議会介護給付費分科会において、機能訓練指導員を通所介護等を行う時間帯を通じて1名以上配置しなければならない要件を緩和することや、介護老人保健施設等における見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準を緩和することを示した「令和6年度介護報酬改定に関する審議報告」が取りまとめられた。今後、関係する告示が3月に発出され、4月より適用予定。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (診療報酬担当) 厚生労働省 保険局 医療課 ☎：03-3595-2577 (介護担当) 厚生労働省 老健局 高齢者支援課、 老人保健課、認知症施策・地域介護推進課 ☎：03-3595-2889

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
5	内閣府 厚生労働省	地域における持続可能な在宅医療提供体制の構築	患者の十分な在宅医療を確保するため、医療提供体制が不足していると都道府県が認める場合には、医療機関における管理者の兼務が可能であることを明確化するとともに、往診や訪問診療の依頼を受けた半径16kmの外の保険医療機関の医師による往診が、どういう場合に可能となるかを整理・周知。	<p>▶12/27に地方公共団体に対し、他の診療所の管理者（常勤）が、へき地や医師少数区域等の診療所の管理者（非常勤）を兼務可能であることを明確化する事務連絡を发出済み。</p> <p>▶12/28に地方厚生局・都道府県に対し、往診や訪問診療の依頼を受けた半径16kmの外の保険医療機関の医師による往診等が、いかなる場合に可能となるかを周知する事務連絡を发出済み。</p>	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(法令担当) 厚生労働省 医政局 総務課 ☎：03-3595-2189</p> <p>(診療報酬担当) 厚生労働省 保険局 医療課 ☎：03-3595-2577</p>
6	内閣府 厚生労働省	高齢者施設における人員配置基準の特例的な柔軟化	介護人材の不足が深刻化する中、介護の質を維持するとともに介護職員の負担軽減を図るため、ICT技術の活用など一定の要件を満たす高齢者施設（介護付き有料老人ホーム等）における人員配置基準の特例的な柔軟化について、対象施設の具体的範囲など所要の検討を行い、必要な措置を実施。	<p>▶12/19に開催された社会保障審議会介護給付費分科会において、現行の人員配置基準3：1を、最大3：0.9に緩和する等の対応を示した「令和6年度介護報酬改定に関する審議報告」が取りまとめられ、1/15に同分科会において当該内容が了承。</p> <p>▶1/25に関係省令を公布済み。4月より施行予定。</p> <p>▶4月以降、国の実証事業によりエビデンスが確認された場合には、次期介護報酬改定を待たずに、社会保障審議会介護給付費分科会の意見を聴き、特定施設に係る人員配置基準の特例的な柔軟化の見直しや、対象施設の範囲の拡大など所要の検討を行い、結論が得られ次第速やかに必要な措置を実施予定。</p>	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(介護担当) 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 ☎：03-3595-2888</p>
7	内閣府 厚生労働省	地域内の複数種類の介護サービスに関する一体的マネジメント実現	様々な介護サービスを行う複数の事業所を効率的に運営し、かつ、運営の生産性向上や職員のやりがいの最大化を図る観点から、管理者の常勤・専従要件に関するサービス種別の組み合わせの範囲や同一・隣接又は近接の敷地などの距離的範囲について、明確化・緩和等の見直しを行う方向で検討し、令和5年度中に必要な措置を実施。	<p>▶12/19に開催された社会保障審議会介護給付費分科会において、管理者が責務を果たせる場合は同一敷地内でなくても複数事業所・施設等を兼務可能な旨や、小規模多機能型居宅介護における管理者の兼務可能なサービス類型を限定しない旨などを示した「令和6年度介護報酬改定に関する審議報告」が取りまとめられ、1/15に同分科会で当該内容が了承。</p> <p>▶1/25に関係省令を公布済み。4月より施行予定。</p>	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(介護担当) 厚生労働省 老健局 高齢者支援課、 老人保健課、認知症施策・地域介護推進課 ☎：03-3595-2889</p>
8	金融庁	スタートアップ等の成長を促すための資本市場の機能強化	株式投資型クラウドファンディング（CF）における企業の発行総額上限を拡充するとともに、私設取引システム（PTS）に係る認可要件を緩和。	<p>▶株式投資型クラウドファンディングについて、12/12に公表された「金融審議会 市場制度WG・資産運用TF報告書」において、企業の発行総額上限の引上げ及び投資家の投資上限の柔軟化等について提言。同報告書の提言を踏まえ、政府令の改正を予定。</p> <p>▶私設取引システムの要件緩和についても、同報告書の提言を踏まえ、非上場有価証券のみを扱うPTSであって流動性や取引規模等が限定的なものについて、制度改正を検討中。</p>	<p>金融庁 企画市場局 市場課 ☎：03-3506-6000（内線：3970）</p>

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
9	内閣府 法務省 経済産業省	ストックオプション・プールの実現に向けた会社法制の整備	スタートアップの人材確保の円滑化のため、ストックオプションの発行に当たって決定する事項について、株主総会から取締役会への委任内容を拡大するとともに、委任の有効期限を撤廃又は伸長する会社法の特例を規定した法案の提出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/26に決定された「規制改革推進に関する中間答申」において、委任内容の拡大及び委任の有効期限の撤廃又は伸長の具体的内容を示した。 ▶これも踏まえ、関係者へのヒアリングを行うなど、産業競争力強化法の改正による措置も視野に、関係省庁で連携しつつ検討を進めており、年度内に結論を得る。 	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(会社法担当) 法務省 民事局 参事官室 ☎：03-3592-7114</p> <p>(SOプール担当) 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 ☎：03-3501-1511 (内線：2621)</p> <p>(SO税制担当) 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課、産業創造課新規事業創造推進室 ☎：03-3501-1511 (内線：2641、2661)</p>
10	内閣府 経済産業省 財務省	J-Startup 選定企業等の高度な新技術・製品開発を促進するための政府調達ルール整備	高度な新技術を有する J-Startup 選定企業等との随意契約を可能とする制度の創設や、入札参加資格の特例制度の拡充を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶引き続き制度の詳細を調整し、年度内に政府の会議体で公表の上、制度施行予定。 	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(SBIR、スタートアップ総括担当) 科学技術・イノベーション推進事務局 ☎：03-6257-1333</p> <p>(会計法担当) 財務省 主計局 法規課 ☎：03-3581-3027</p> <p>(J-Startup、制度改正担当) 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 新規事業創造推進室 ☎：03-3501-1569</p>
11	内閣府 国土交通省	光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況のオープンデータ化等	国及び地方公共団体が管理する道路及び河川に係る収容空間等の位置情報の集約・開示等について、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ検討。	<ul style="list-style-type: none"> ▶新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村を対象とした収容空間及び光ファイバーの整備状況等の実態調査を1月より実施。 ▶調査結果を踏まえ、2023年度内に一元的情報公開とワンストップ化に向けた検討を行い、一定の結論を得た上で、2025年度末までに申請プラットフォーム等の構築を実施予定。 	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(制度所管) 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 ☎：03-5253-8271</p>
12	公正取引委員会 経済産業省	GX実行に向けた複数社連携における独占禁止法に関する課題への対応	GX実行に向け複数社で連携する際に障害となる、設備の共同廃棄、原燃料等の共同調達やデータ共有等における独占禁止法に関する課題について、事業者等の取組を後押しする対応を検討。	<ul style="list-style-type: none"> ▶2023年3月に公表した「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」（グリーンガイドライン）について、2023年4月から2024年1月までに事業者・関係省庁等との意見交換を実施。 ▶意見交換の内容や具体的な相談事例を踏まえ、2024年2月頃にパブリックコメントを実施した上で、同年春を目途にグリーンガイドラインを改定予定。 	<p>(ガイドライン・意見交換担当) 公正取引委員会 事務総局 経済取引局 調整課 ☎：03-3581-5483</p> <p>(意見交換・産業界担当) 経済産業省 経済産業政策局 競争環境整備室 ☎：03-3501-1550</p>
13	内閣府 総務省	電気自動車の生産円滑化のためのリチウムイオン蓄電池に係る規制の合理化	指定数量以上のリチウムイオン蓄電池を電気自動車に組み込む際等の消火設備の設置等の規制について、安全の確保を前提に特例基準を検討。	<ul style="list-style-type: none"> ▶6/27・12/20に有識者による検討会を開催し、特例基準等の検討を実施。 ▶年度内に結論を得たうえで、速やかに措置予定。 	<p>(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484</p> <p>(制度所管) 総務省 消防庁 危険物保安室 ☎：03-5253-7524</p>

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
14	内閣府 経済産業省	電気自動車の普及に向けた駐車場の台数規制に関する解釈の明確化	電気自動車用の充電器の設置スペースについて、大規模小売店舗における駐車場の最低台数に係る規制への算入可否を明確化。	▶地方公共団体等を対象とした整備状況の実態調査、意見交換を1月より実施。 ▶年度内に結論を得たうえで、速やかに措置予定。	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 経済産業省 商務サービスグループ 消費・流通政策課 ☎：03-3501-1708
15	内閣府 経済産業省	再エネ設備併設蓄電池の有効活用に向けた制度の見直し	F I T等の認定を受けた再エネ設備併設蓄電池に系統側充電を認めるとともに、発電設備由来の電気量をF I T買取等の対象とするため、運用上の課題を検討。	▶一定の条件を満たすFIP認定設備に蓄電池を併設し、系統からの引き込みを行う際の価格算定ルールについて、再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会の中で、2022年6月～2023年12月にかけて計4回に渡り議論を実施。 ▶本年4月より新ルールの運用を開始予定。	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 ☎：03-3501-4031
16	内閣府 経済産業省	蓄電池の大量導入に向けた系統連系手続の円滑化	蓄電池の導入促進に向け、蓄電池の低圧での電力系統への連系に係る認証制度（JET認証）等の在り方を見直す。	▶11月以降、J E Tや送配電網協議会等の関係機関と議論を進め、JET認証手続の円滑化・透明化に向けた取組の要請等を実施。 ▶年度内に見直し事項を整理予定。	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 経済産業省 電力基盤整備課 省新部制度審議室 新エネルギー・システム課 ☎：03-3501-1511（内線：4761）
17	内閣府 厚生労働省	患者のアクセスを円滑化する医療機器広告規制の緩和	医療機器情報に対する患者のアクセスを円滑化するため、医家向け医療機器に関する広告規制について、患者や産業界のニーズを踏まえ選定した、医家向け医療機器のインターネット上の出品（広告）を令和5年度内に可能とするとともに、一般人向けについても患者や産業界のニーズを踏まえ、更なる緩和を検討・実施。	▶対象となる品目について、官民連携で検討を進め、2023年7月までに品目を選定済み。今後選定品目毎にガイドラインを作成し、年度内にインターネット上等の出品（広告）を可能とする。 ▶選定品目のうち、発作時心臓活動記録装置、発作時心臓活動記録装置用プログラム、高血圧治療補助プログラムについては、現在先行してガイドラインを作成中。	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (広告担当) 厚生労働省 医薬局監視指導・麻薬対策課 ☎：03-3595-2436
18	内閣府 厚生労働省	プログラム医療機器の開発・市場投入の促進	診断や治療の高度化への寄与が期待されるプログラム医療機器（S a M D）について、その普及の加速を図るため、二段階承認の考え方を明確化するとともに、診療報酬制度の在り方について検討の上、令和5年度中に所要の措置を実施。	▶二段階承認の考え方の明確化について、11/16に医療機関等に対し、S a M Dの二段階承認の運用を整理する通知を发出済み。今後、Q&Aを官民連携で検討し、作成予定。 ▶診療報酬制度の在り方について、1/17に開催された中央社会保険医療協議会において、機器性能が向上した場合の再評価への対応等について報告済み。 ▶本機器の保険外併用療養費制度の活用について、11/17の保険医療材料専門部会、12/27の中央社会保険医療協議会にて議論。今後は、関係省令・告示・通知等を3月頃に发出し、6/1より施行予定。	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (承認制度担当) 厚生労働省 医薬局 医療機器審査管理課 ☎：03-3595-2419 (診療報酬担当) 厚生労働省 保険局 医療課 ☎：03-3595-2577

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
19	内閣府 厚生労働省	診療報酬における書面要件の廃止・デジタル化	診療報酬上必要とされる文書をデジタル原則に倣い適切な電磁的方法により情報提供等が可能であることを明確化しつつ、医療現場において電磁的方法の活用が進むよう、令和6年度診療報酬改定において必要な検討を行い、所要の措置を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶1/12に開催された中央社会保険医療協議会において、診療報酬上必要とされる文書を適切な電磁的方法により情報提供等が可能なことについて明確化することを示した「令和6年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理」を取りまとめ。 ▶今後、関係省令・告示・通知等を3月頃に発出し、6/1より施行予定。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 厚生労働省 保険局 医療課 ☎：03-3595-2577
20	内閣府 国土交通省	建設分野における監理技術者等に係る制度運用の柔軟化	工事現場に配置が必要な監理技術者等と所属建設業者との雇用関係について、連結子会社等の在籍出向者を直接的かつ恒常的な雇用関係の特例と認める現行制度の拡充を検討し、所要の措置を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/22に開催された適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）において、特例制度の拡充の検討を開始。 ▶年度内に対応方針を取りまとめたのち、すみやかに通知を発出し、2024年度早々に施行予定。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 建設業技術企画室 ☎：03-5253-8380
21	内閣府 国土交通省	繁忙期のラストワンマイル配送の供給力不足対策の柔軟化	運送業者が繁忙期に自家用自動車を利用できる期間について、輸送の安全性確保等を前提に柔軟に選択可能とすること等を検討し、所要の措置を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ▶通達改正のパブコメ実施に向けて調整中。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課 ☎：02-5253-8111（内線：41323）
22	内閣府 文部科学省	国立大学における留学生の授業料の柔軟化	省令に基づく標準額を踏まえて一定の範囲内で設定している留学生の授業料について、設定の柔軟化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ▶国立大学法人における留学生の授業料設定の柔軟化等を可能とするための省令改正を行い、2024年度中に施行予定。 ▶省令改正に向けて、1/23～2/22でパブリックコメントを実施中。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課 ☎：03-6734-3497
23	内閣府 金融庁	報酬として交付する譲渡制限付株式の開示規制の適用要件明確化	報酬として交付される譲渡制限付株式について、交付対象者が死亡した場合にも、有価証券届出書の提出が免除される特例を利用できることを明確化。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/26に「企業内容等開示ガイドライン」を改正し、同日適用。 ▶雑誌への寄稿等を通じて、上記ガイドライン改正の周知広報を予定。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (制度所管) 金融庁 企画市場局 企業開示課 ☎：03-3506-6000（内線：2869,5509）
24	金融庁	銀行グループが出資可能なスタートアップの範囲の拡充	銀行グループが出資できる企業の設立年数についての要件緩和を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ▶業界等との意見交換を行うなど要件緩和の内容について検討を進めている。 ▶年度内を目途に銀行法施行規則を改正予定。 	金融庁 企画市場局 信用制度参事官室 ☎：03-3506-6000（内線：5353）

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
25	内閣府 法務省 経済産業省	海外起業人材の在留資格更新時のオフィス保有要件の緩和	海外起業人材が在留資格更新時に求められる「事業所の確保」要件について、自治体が認定するコワーキングスペース等を最大1年間事業所として認める特例を含め、在留期間を最長2年間に延長したうえで全国展開することを検討。	<ul style="list-style-type: none"> ▶8/9に国家戦略特別区域ワーキンググループを開催。 ▶12/26に決定された国家戦略特区諮問会議及び規制改革推進会議の「規制改革推進に関する中間答申」において、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を外国人起業活動促進事業と一本化した上で、その在留期間を最長2年に延長する形で全国展開を行うことを決定。 ▶2024年中に法令改正等の所要の措置を実施し、施行予定。 	(取りまとめ) 内閣府 規制改革推進室 ☎：03-6257-1484 (国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業) 内閣府 地方創生推進事務局 ☎：03-5510-2462 (出入国及び在留管理) 出入国在留管理庁 政策課 ☎：03-3580-4111※代表 (外国人起業活動促進事業) 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 新規事業創造推進室 ☎：03-3501-1569
26	内閣府 デジタル庁	電子署名（トラストサービス）の普及のための基準改正の検討	電子契約サービスの利用者の懸念事項とされる電子署名の法的効力を明確化するため、Q & Aを改定し電子契約の更なる普及を図る。	▶1/9に「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ & A（電子署名法3条に関するQ & A）」を改定済み	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ トラスト班 ☎：03-6891-2720
27	内閣府 デジタル庁	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	6月までを目途にアナログ規制を一掃するため、デジタル法制審査やアナログ規制の見直し等を行うほか、地方公共団体におけるアナログ規制の見直しの取組を支援。	<ul style="list-style-type: none"> ▶デジタル法制審査について、8～12月に実施した2023年臨時国会の提出予定法案の審査についての点検結果を12/20に公表済み。2024年通常国会提出予定法案についても点検結果を公表予定。 ▶アナログ規制の見直しについて、2023年9月時点で約1,600件の見直しが完了。残り約4,800件についても、2024年6月までに確実に見直しを実施されるよう、引き続きフォローアップを実施。 ▶地方公共団体におけるアナログ規制の見直しについて、2022年に策定した地方公共団体向けのマニュアルを改訂し、12/26に公表済み。引き続き、改訂後のマニュアルの周知や先行自治体における事例の情報提供等を実施。 	デジタル庁戦略・組織グループ デジタル法制推進担当 ☎：03-6771-8407
28	内閣府 金融庁	事業全体を担保に資金を調達できる制度（事業成長担保権）等の関連法案の早期提出	有形資産を持たないスタートアップ等が融資を受ける際に、知的財産・無形資産を含む事業全体を担保にできる事業成長担保権の創設等について、関連法案を早期に提出。	<ul style="list-style-type: none"> ▶事業成長担保権の創設等を内容とする事業性融資推進法案（仮称）の次期通常国会への提出を目指すことを盛り込んだ「事業性に着目した融資の推進に関する業務の基本方針について」を12/1に閣議決定。 ▶同方針や、2023年2/10に金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」にて取りまとめた報告書を踏まえ、法案の検討を進めている。 	金融庁 企画市場局 信用制度参事官室 ☎：03-3506-6000（内線：3569）
29	経済産業省	事業再構築法案の早期国会提出	全ての金融債権者の同意を必要とせず、多数決による金融債務の減額を可能にする事業再構築法案を早期に国会に提出。	<ul style="list-style-type: none"> ▶2021年10月に新しい資本主義実現会議の下に設置した「新たな事業再構築のための私的整理法制検討分科会」において、内閣官房を中心に法案の検討を実施してきた。 ▶今後も、関係省庁において検討を続けていく。 	経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 ☎：03-3501-6521

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
30	経済産業省 国土交通省 農林水産省	産業立地円滑化のための 土地利用転換の迅速化	産業立地の際の土地利用転換に係る規制や手続きを見直すほか、宅地の造成工事と並行して建物の建築工事を進められることを明確化。	<ul style="list-style-type: none"> ▶12/28に地域未来投資促進法の告示を改正し、市街化調整区域の開発許可の特例措置の対象となる施設を拡充。 ▶地域未来投資促進法を活用した土地利用転換の手続きに要する期間の短縮を図るための運用方法について、12/28に地方公共団体に対し通知を发出済み。 ▶開発許可要件の柔軟化や、早期の建設着工による竣工までに工事期間の短縮化を図るための運用方法について、12/28に地方公共団体に対し通知を发出済み。 	(地域未来投資促進法担当) 経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課 ☎：03-3501-1587 (農振法・農地法担当) 農林水産省 農村振興局 農村政策部 農村計画課 ☎：03-3502-6004 (都市計画法担当) 国土交通省 都市局 都市計画課 ☎：03-5253-8293 (土地区画整理法担当) 国土交通省 都市局 市街地整備課 ☎：03-5253-8413
31	経済産業省	経営者保証の提供の有無を 選択できる信用保証制度	保証料上乘せにより経営者保証の提供を選択できる新しい信用保証制度を創設し、限定的に信用保証料を補助。	<ul style="list-style-type: none"> ▶2023年6月に中小企業信用保険法等を改正。これを踏まえて新しい信用保証制度を年度内に創設予定。 ▶2/16より要件確認などの事前審査を開始し、3/15より申込受付を開始予定。 ▶活用促進のための信用保証料の補助については、2023年補正予算において必要な経費として71億円を措置し、2月上旬に全国信用保証協会連合会に対して全額交付決定予定。その後は、申込件数に応じて補助を実施予定。 	中小企業庁 事業環境部 金融課 ☎：03-3501-2876
32	経済産業省	中小企業を再度成長軌道に 乗せるための「再生支援の総合的 対策」の策定	新たに「挑戦する中小企業の経営改善・再生支援強化会議」を設置し、年度内に再生支援の総合的対策を取りまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> ▶11/6に開催された「挑戦する中小企業の経営改善・再生支援強化会議」において、信用保証協会が主体となって保証先等を中小企業活性化協議会へつなげる方策や中小企業活性化協議会を活用した地方における再生人材を育成していくための方策等を議論。 ▶11/6以降、上記会議で議論した方策について、関係省庁とも連携し、年度内に再生支援の総合的対策を取りまとめ・公表予定。 	中小企業庁 事業環境部 金融課 ☎：03-3501-2877
33	経済産業省	保証審査期間短縮を通じた 中小企業の資金繰り改善	信用保証協会への保証申込の電子受付拡大に向けた工程表を作成するほか、一部の信用保証申込時に必要となる地方公共団体による認定のための申請の電子化を促進。	<ul style="list-style-type: none"> ▶信用保証協会への保証申込の電子受付拡大に向けた工程表について、関係機関と協議の上、年度内を目途に作成予定。 ▶地方公共団体による認定のための申請の電子化について、アンケート調査等により導入効果が高いと思われる10数自治体に個別にフォローアップを行い、利用促進を促した。今後は、利用自治体の拡大に向けた各種広報などを実施予定。 	中小企業庁 事業環境部 金融課 ☎：03-3501-2878
34	経済産業省 金融庁	インパクトスタートアップに 対する総合的な支援策の推進	インパクトスタートアップの認証企業に対する公共調達での優遇措置の導入など、インパクトスタートアップに対する総合的な支援策を検討。	<ul style="list-style-type: none"> ▶11/28に「インパクトコンソーシアム」設立発起会合を開催。 ▶2024年前半からインパクトコンソーシアムの各分科会を開催し、インパクト指標・データの在り方、インパクト投資市場の課題、地域におけるインパクトを考慮した事業性の理解・評価などの議論を実施予定。 ▶インパクトスタートアップの認証企業に対する公共調達での優遇措置の導入については、制度の詳細を検討中。 	(公共調達担当) 経済産業省 経済産業政策局 新規事業創造推進室 ☎：03-3501-1569 (インパクトコンソーシアム担当) 金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室 ☎：03-3506-6000 (内線2918、3515)

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
35	内閣府 デジタル庁	マイナンバーカードを活用した医療費助成、予防接種、母子保健等の情報システム基盤構築	マイナンバーカードを医療費助成の受給者証、予防接種、妊婦健診、乳幼児健診の接種券、受診券等として利用し、事前に予診票や問診票をスマホで入力可とする取組を推進。	<ul style="list-style-type: none"> ▶情報システム基盤（PMH）を先行的に実施する自治体を7/3～7/31で公募し、9/29に16自治体を採択済み。年度内にサービスリリースを予定。 ▶4月以降、対象となるユースケースやPMHの機能拡充のためのシステム改修、先行実施自治体を大幅に拡大するための取組を実施予定。 	デジタル庁 国民向けサービスグループ 健康医療介護担当 ☎：03-6848-0238 ☎：03-6844-3586 ☎：03-6771-8203
36	内閣府	「民間も公的役割を担う社会」に向けた公益法人・公益信託制度改革	公益法人制度について、財務規律の柔軟化や行政手続の簡素化、ガバナンスの向上などを図るとともに、公益信託制度を公益法人制度と整合性のとれた形で認可・監督を行う仕組みに改定。	<ul style="list-style-type: none"> ▶11/30に「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議フォローアップ会合」を開催し、制度改革の全体像や所要の法案のイメージ等について議論。 ▶2024年通常国会に所要の法案を提出予定。 	内閣府 大臣官房 公益法人行政担当室 ☎：03-5403-9520

税制改正

(6 項目)

	担当省庁	施策名	概要	進捗状況・今後の見込み	担当課室
1	財務省 総務省	所得税・個人住民税の定額減税	納税者及びその配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年分の所得税を3万円・令和6年度分の個人住民税1万円を減税する。ただし、納税者の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限る。	▶12/22に「令和6年度税制改正の大綱」を閣議決定。	(所得税) 財務省 主税局 税制第一課 ☎：03-3581-4111 (内線：5385) (住民税) 総務省 自治税務局 市町村税課 ☎：03-5253-5669
2	経済産業省	賃上げ促進税制の強化	高い賃上げへのインセンティブ強化(大企業向け)、5年間の繰越控除措置の創設(中小企業向け)、中堅企業枠の創設、教育訓練費に係る上乗せ措置の要件緩和、くるみん・えるぼし等認定企業への上乗せ措置の創設等、措置を強化。	▶12/22に「令和6年度税制改正の大綱」を閣議決定。	経済産業省 (大企業・中堅企業向け賃上げ促進税制) 経済産業政策局 産業人材課 ☎：03-3501-2259 (中小企業向け賃上げ促進税制担当) 中小企業庁 事業環境部 企画課 ☎：03-3501-1765
3	経済産業省	イノベーションボックス税制の創設	国内で自ら研究開発した特許権・AI関連のプログラムの著作権から生じるライセンス等の所得を対象に、所得控除30%を、7年間の適用期間で措置。	▶12/22に「令和6年度税制改正の大綱」を閣議決定。	経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 ☎：03-3501-1778
4	経済産業省	戦略分野国内生産促進税制の創設	生産段階でのコストが高く事業採算性に乗りにくい、戦略的に不可欠な投資(電気自動車・半導体等)を対象に、生産・販売量に応じた税額控除を、10年間の適用期間で措置。	▶12/22に「令和6年度税制改正の大綱」を閣議決定。	経済産業省 産業技術環境局 GX推進企画室 ☎：03-3501-1679
5	経済産業省	ストックオプション税制の拡充	発行会社自身による株式管理スキームを創設するとともに、年間権利行使価額の限度額を最大で現行の3倍となる3,600万円へ引き上げ、社外高度人材への付与要件を緩和・認定手続を軽減する等の拡充を実施。	▶12/22に「令和6年度税制改正の大綱」を閣議決定。	経済産業省 経済産業政策局 産業資金課 ☎：03-3501-1676
6	経済産業省	事業承継税制に係る特例承継計画の提出期限の延長等	特例承継計画の提出期限を2026年3月末まで延長するとともに、個人事業承継計画の提出期限についても2年間延長。	▶12/22に「令和6年度税制改正の大綱」を閣議決定。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 財務課 ☎：03-3501-5803